

「高知県地球温暖化対策実行計画見直し」に 係るアンケート調査結果報告書

令和7（2025）年9月

株式会社 建設技術研究所

目次

1. アンケート調査概要.....	1
1.1 アンケート調査の目的.....	1
1.2 実施概要.....	1
1.3 対象事業者.....	2
1.4 アンケート調査内容.....	3
1.5 整理方針.....	4
2. アンケート調査結果.....	5
2.1 単純集計結果.....	5
2.1.1 事業所の概要.....	5
2.1.2 地球温暖化問題への認識について.....	7
2.1.3 地球温暖化対策の取組について.....	11
2.1.4 貴事業所のエネルギー管理・経営状況について.....	27
2.1.5 その他の内容.....	33
2.2 詳細集計結果.....	36
2.2.1 整理方針.....	36
2.2.2 集計項目.....	36
2.2.3 集計結果.....	39
3. まとめ.....	44

1. アンケート調査概要

1.1 アンケート調査の目的

「高知県地球温暖化対策実行計画」の見直しにあたり、事業者における省エネルギー取組状況や省エネルギー・再エネルギー設備の導入状況、新たな取組の導入可能性や取り組むにあたっての障壁・課題等の実態を把握し、施策の方向性を明らかにすることを目的に、アンケート調査を実施した。

1.2 実施概要

アンケート調査結果概要を以下に示す。

高知県内の事業者のうち 800 社（特定排出者 46 社+無作為抽出した 754 社）に対して、紙面と WEB を併用した調査を行った。

表-1 アンケート調査概要

項目	事業者
調査対象	県内事業者
調査方法	・ 郵送による調査票の送付および回収 ・ アンケート紙面への二次元コード貼付等により、WEB※回答も併用 ※当社標準形式である Microsoft 社が提供する Microsoft Forms を使用
発送数	800 社（高知県内の行政等を除いた特定排出者 46 社+無作為抽出した 754 社）
実施期間	令和 7 年 8 月 4 日～9 月 19 日
回収結果	160 件（紙：103 件 WEB：57 件）
設問概要	(1) 地球温暖化への認識について (2) 地球温暖化対策の取組について (3) エネルギー管理・経営状況について

1.3 対象事業者

本アンケート調査は、特定排出者 46 社と無作為抽出した 754 社の 800 社に対して行った。アンケート調査対象の業種区分と業種ごとの抽出社数は、以下のとおりである。

特定排出者は、国の温対法の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づく特定事業所及び高知県に本社がある特定排出者のうち、高知県内の行政等を除いた 46 社を対象とした。

その他事業者は、国の公表資料（令和 3 年度経済センサス 活動調査）をもとに、高知県の業種区分の実態に合わせた抽出を行った。

表-2 高知県内の業種区分と業種ごとの事業者割合

区分	高知県内 全事業所数※ ¹		800 社 換算	特定 排出者※ ²	その他 事業者
1. 農林漁業	485	1.5%	12	0	12
2. 鉱業、採石業、砂利採取業	28	0.1%	1	1	0
3. 建設業	2,894	8.8%	70	0	70
4. 製造業	2,090	6.3%	51	24	27
5. 電気・ガス・熱供給・水道業	106	0.3%	3	1	2
6. 情報通信業	252	0.8%	6	0	6
7. 運輸業、郵便業	701	2.1%	17	1	16
8. 卸売業・小売業	8,753	26.5%	211	10	201
9. 金融業、保険業	605	1.8%	15	1	14
10. 不動産業、物品賃貸業	1,466	4.4%	35	0	35
11. 学術研究、専門・技術サービス業	1,175	3.6%	28	0	28
12. 宿泊業、飲食サービス業	4,751	14.4%	115	0	115
13. 生活関連サービス業、娯楽業	3,208	9.7%	78	2	76
14. 教育、学習支援業	871	2.6%	21	2	19
15. 医療、福祉	2,905	8.8%	70	2	68
16. 複合サービス事業	414	1.3%	10	2	8
17. サービス業（他に分類されないもの）	2,360	7.1%	57	0	57
総数	33,064	100%	800	46	754

※1：令和 3 年度経済センサス 活動調査（経済産業省）

※2：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度フロン類算定漏えい量報告・公表制度ウェブサイトに記載されている全特定排出者 65 社のうち行政等を除いた 18 社

1.4 アンケート調査内容

本アンケート調査では、地球温暖化問題への認識や事業者の取組について調査した。設問項目は、以下のとおりである。

表-3 アンケート調査内容

対象	設問項目
事業所の概要	(1) 業種 (2) 従業員数 (3) 所有形態 (4) エネルギー管理指定工場の有無
地球温暖化問題への認識について	(1) 地球温暖化問題や気候変動への認識状況 (2) 高知県の地球温暖化に関する計画の認識状況 (3) 高知県のカーボンニュートラル実現に向けた取組の認識状況 (4) 地球温暖化の影響
地球温暖化対策の取組について	(1) 施設運用等のソフト面における取組の実施状況と障壁 (2) 設備導入等のハード面における取組の実施状況と障壁 (3) 地球温暖化対策の取組を始めたきっかけ (4) 再エネ電力の調達方法と利用意向 (5) 適応策の取組 (6) 地球温暖化対策の取組を行うメリット
エネルギー管理・経営状況について	(1) エネルギー使用量の管理状況 (2) 環境マネジメントシステムの策定状況 (3) 環境対策を行う組織の有無
その他（情報入手方法、行政への要望）	(1) 情報入手先 (2) 行政の施策の要望

1.5 整理方針

本アンケートは回収件数 140 件を踏まえて、全体集計については、統計上、信頼を最低限確保することができる「許容誤差 10%、信頼水準 80%を満たす」ため、概ね妥当な回答結果が得られていると考えられることから、傾向・特性を整理した。一方で、設問の分岐等で回答件数が少ない設問において、同条件満たさない件数である 32 件未満の場合は、誤差の範囲が大きくなるため、結果を踏まえた傾向分析は慎重になる必要があり、本調査では結果のみの整理とした。

整理方針のフロー図は以下の通りである。

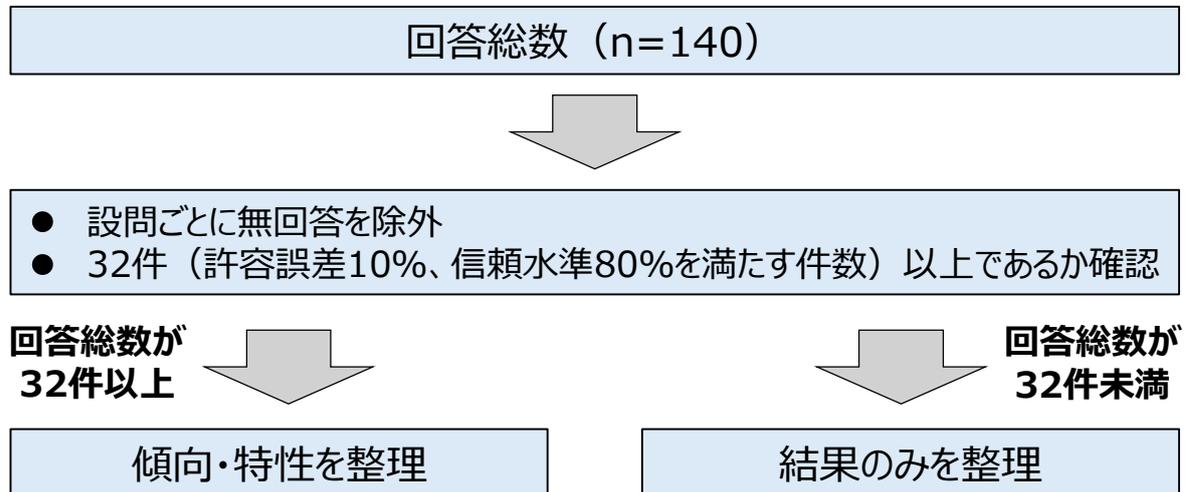


図 エラー! 指定されたスタイルは使用されていません。-1 整理方針のフロー図

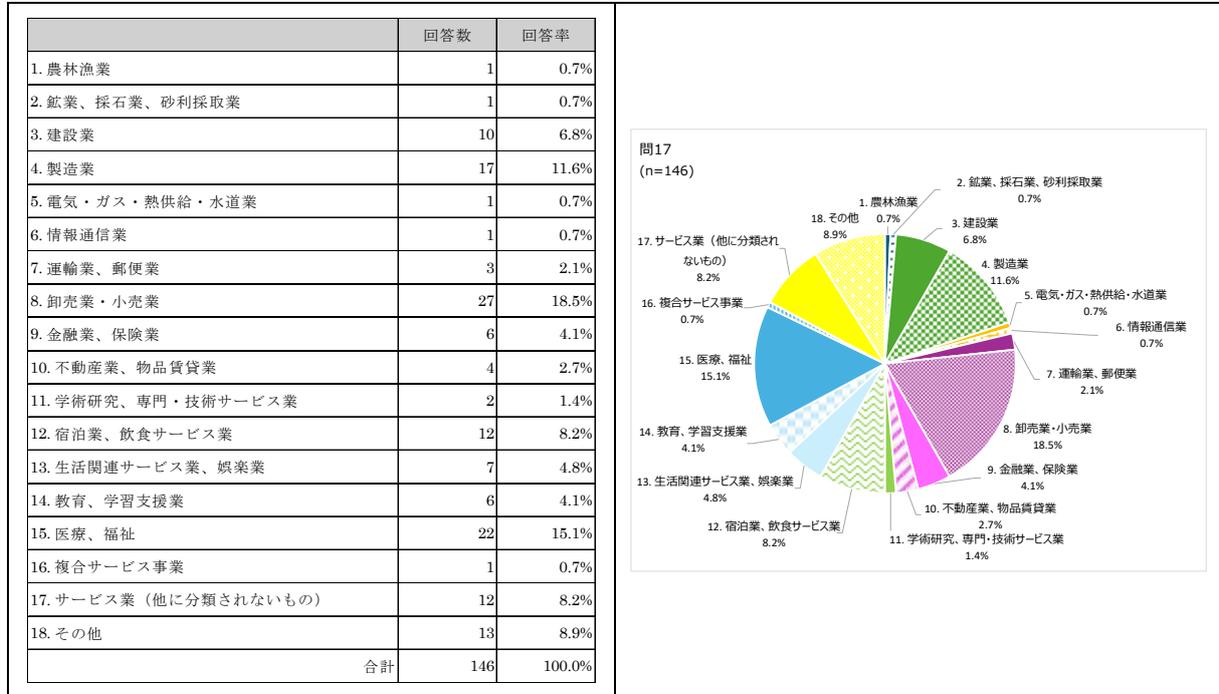
1. アンケート調査結果

1.1 単純集計結果

1.1.1 事業所の概要

(1) 業種

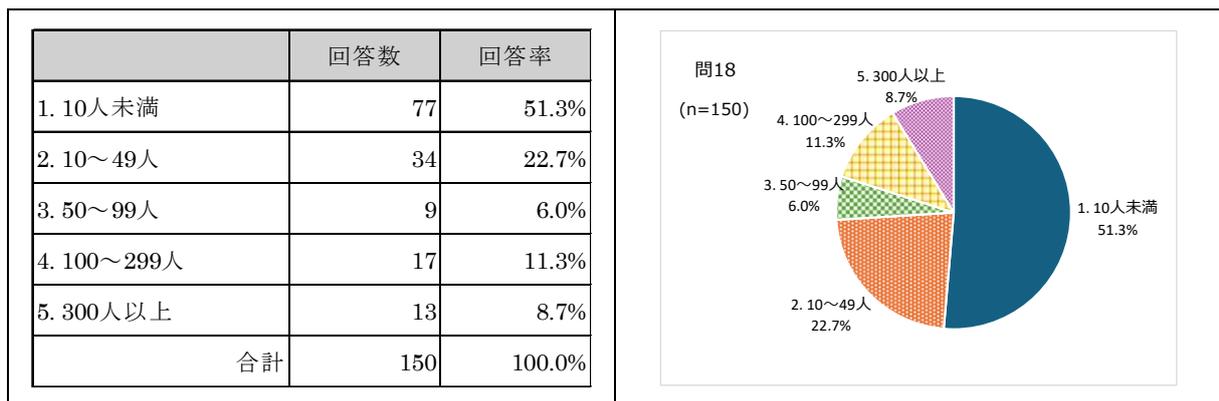
問 17 貴事業所の業種について当てはまる番号を1つ選んで○をつけてください。



※無回答を除く

(2) 従業員数

問 18 貴事業所の従業員数について、当てはまる番号を1つ選んで○をつけてください。



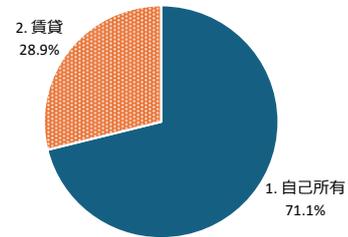
※無回答を除く

(3) 所有形態

問 19 貴事業所の所有形態について、当てはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

	回答数	回答率
1. 自己所有	101	71.1%
2. 賃貸	41	28.9%
合計	142	100.0%

問19
(n=142)



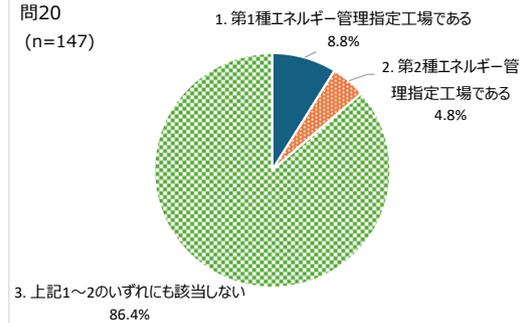
※無回答を除く

(4) エネルギー管理指定工場の該当有無

問 20 貴事業所は「エネルギー使用の合理化等に関する法律（通称：省エネ法）」のエネルギー管理指定工場等に該当していますか。
当てはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

	回答数	回答率
1. 第1種エネルギー管理指定工場である	13	8.8%
2. 第2種エネルギー管理指定工場である	7	4.8%
3. 上記1～2のいずれにも該当しない	127	86.4%
合計	147	100.0%

問20
(n=147)



※無回答を除く

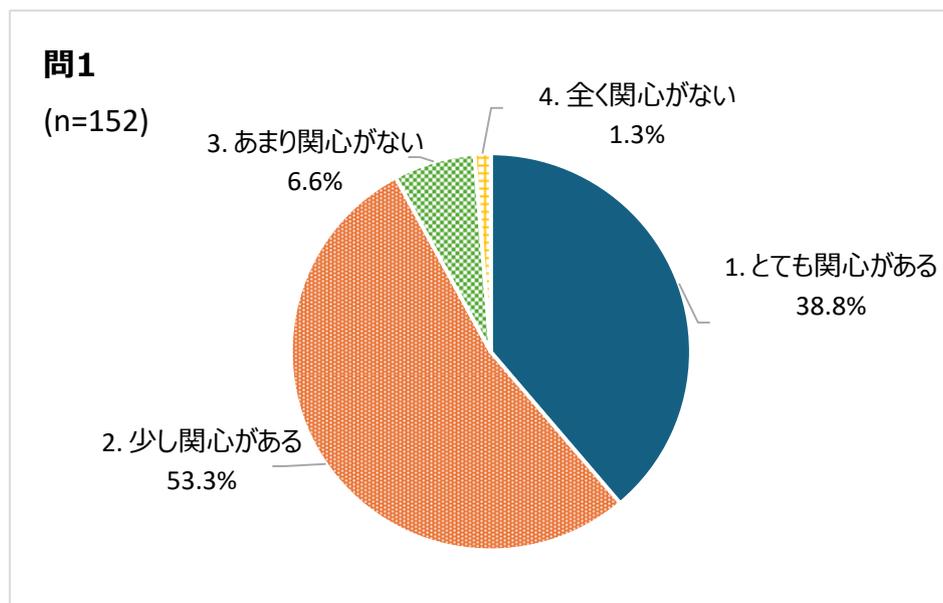
1.1.2 地球温暖化問題への認識について

問 1	地球温暖化問題や気候変動についてどの程度関心があるか、当てはまる番号を1つ選んで○をつけてください。
-----	--

- 「1. とても関心がある」と「2. 少し関心がある」を回答した割合が大部分を占めているため、地球温暖化問題や気候変動に興味・関心が高い事業所が多いと考えられる。

	回答数	回答率
1. とても関心がある	59	38.8%
2. 少し関心がある	81	53.3%
3. あまり関心がない	10	6.6%
4. 全く関心がない	2	1.3%
合計	152	100.0%

※無回答を除く

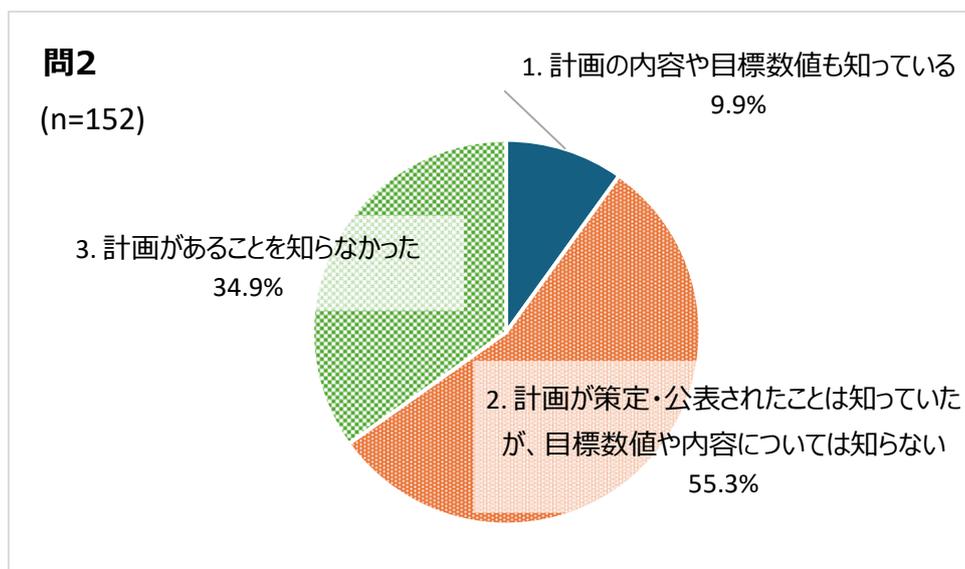


問2	高知県では、令和3年（2021年）に策定した「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき、「2030年度の温室効果ガス排出量を基準年度（2013年度）比で47%削減する」ことを目標に掲げて取組を進めています。高知県の計画の認識について、当てはまる番号を1つ選んで○をつけてください。
----	---

- 「2. 計画が策定・公表されたことは知っていたが、目標数値や内容については知らない」と回答した事業所が過半数以上を占めている。

	回答数	回答率
1. 計画の内容や目標数値も知っている	15	9.9%
2. 計画が策定・公表されたことは知っていたが、目標数値や内容については知らない	84	55.3%
3. 計画があることを知らなかった	53	34.9%
合計	152	100.0%

※無回答を除く



【参考（前回アンケートとの比較）】

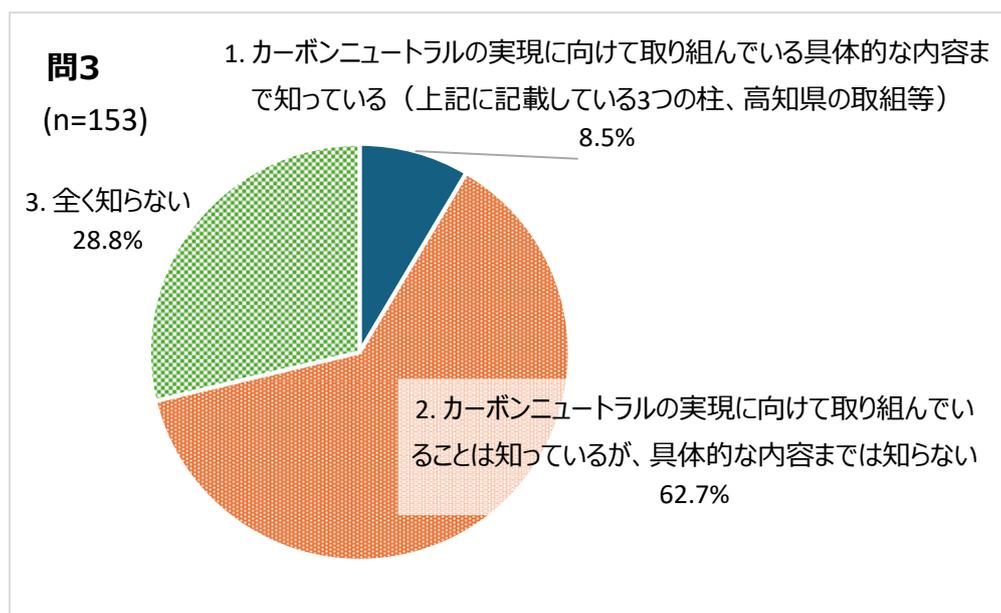
	2020年 (n=142)	2025年 (n=152)
1. 計画の内容や目標数値も知っている	13.4%	9.9%
2. 計画が策定・公表されたことは知っていたが、目標数値や内容については知らない	53.5%	55.3%
3. 計画があることを知らなかった	26.8%	34.9%
4. 県が温暖化対策を行っていることを知らなかった	6.3%	—
合計	100.0%	100.0%

問3	高知県では、令和2年（2020年）に2050年のカーボンニュートラル※の実現に向けて取り組んでいくことを宣言しました。さらに、令和4年（2022年）には「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」を策定し、「2050年のカーボンニュートラル実現」と「経済と環境の好循環」の創出を目指す取組を推進しています。このような高知県のカーボンニュートラル実現に向けた取組の認識について、当てはまる番号を1つ選んで○をつけてください。
----	---

- 「2. カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいることは知っているが、具体的な内容までは知らない」が全体の6割以上を占めている。

	回答数	回答率
1. カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいる具体的な内容まで知っている	13	8.5%
2. カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいることは知っているが、具体的な内容までは知らない	96	62.7%
3. 全く知らない	44	28.8%
合計	153	100.0%

※無回答を除く

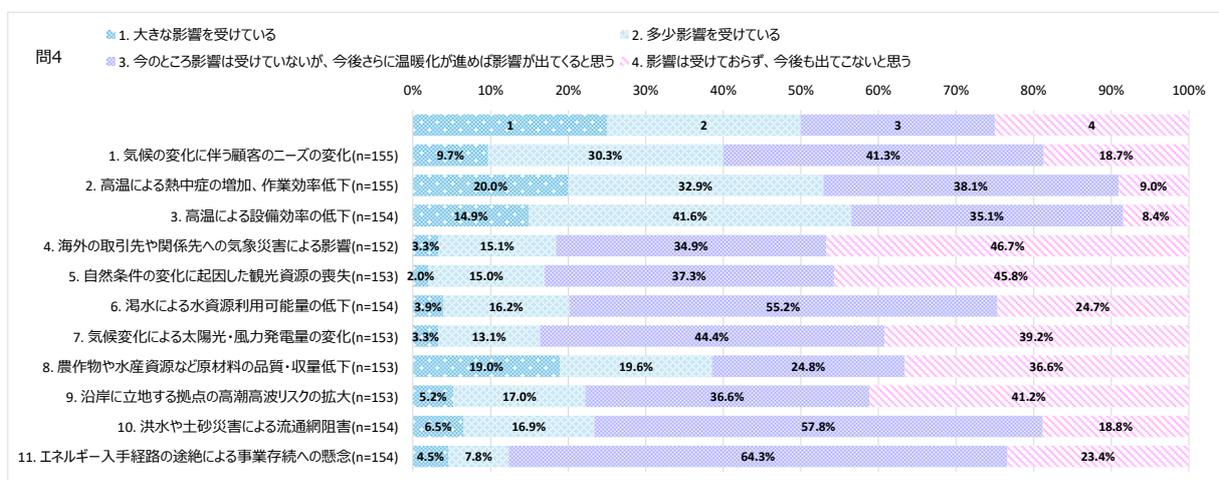


問 4 貴事業所における地球温暖化の影響について、影響ごとに当てはまる番号をそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

- 「1. 気候の変化に伴う顧客のニーズの変化」、「2. 高温による熱中症の増加、作業効率低下」や「3. 高温による設備効率の低下」が特に影響をうけていると回答した事業者が多い。
- 「6. 渇水による水資源利用可能量の低下」、「10. 洪水や土砂災害による流通網阻害」、「11. エネルギー入手経路の途絶による事業存続への懸念」は、今後さらに温暖化が進めば影響が出てくると回答した事業者が多い。

	合計	1. 大きな影響を受けている	2. 多少影響を受けている	3. 今のところ影響は受けていないが、今後さらに温暖化が進めば影響が出てくると思う	4. 影響は受けておらず、今後も出てこないと思う
1. 気候の変化に伴う顧客のニーズの変化	155 100.0%	15 9.7%	47 30.3%	64 41.3%	29 18.7%
2. 高温による熱中症の増加、作業効率低下	155 100.0%	31 20.0%	51 32.9%	59 38.1%	14 9.0%
3. 高温による設備効率の低下	154 100.0%	23 14.9%	64 41.6%	54 35.1%	13 8.4%
4. 海外の取引先や関係先への気象災害による影響	152 100.0%	5 3.3%	23 15.1%	53 34.9%	71 46.7%
5. 自然条件の変化に起因した観光資源の喪失	153 100.0%	3 2.0%	23 15.0%	57 37.3%	70 45.8%
6. 渇水による水資源利用可能量の低下	154 100.0%	6 3.9%	25 16.2%	85 55.2%	38 24.7%
7. 気候変化による太陽光・風力発電量の変化	153 100.0%	5 3.3%	20 13.1%	68 44.4%	60 39.2%
8. 農作物や水産資源など原材料の品質・収量低下	153 100.0%	29 19.0%	30 19.6%	38 24.8%	56 36.6%
9. 沿岸に立地する拠点の高潮高波リスクの拡大	153 100.0%	8 5.2%	26 17.0%	56 36.6%	63 41.2%
10. 洪水や土砂災害による流通網阻害	154 100.0%	10 6.5%	26 16.9%	89 57.8%	29 18.8%
11. エネルギー入手経路の途絶による事業存続への懸念	154 100.0%	7 4.5%	12 7.8%	99 64.3%	36 23.4%

※無回答を除く



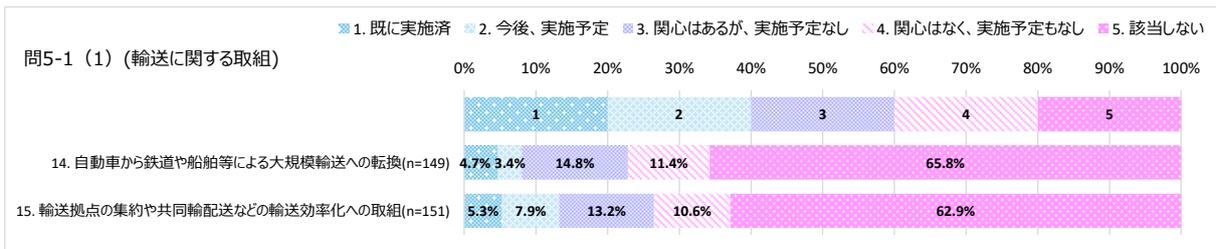
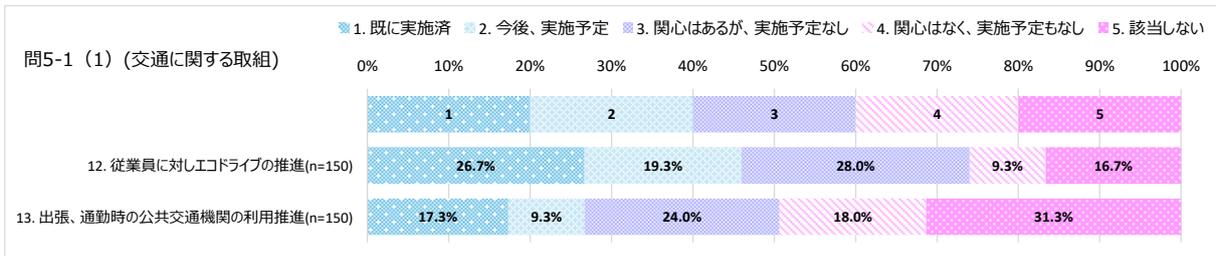
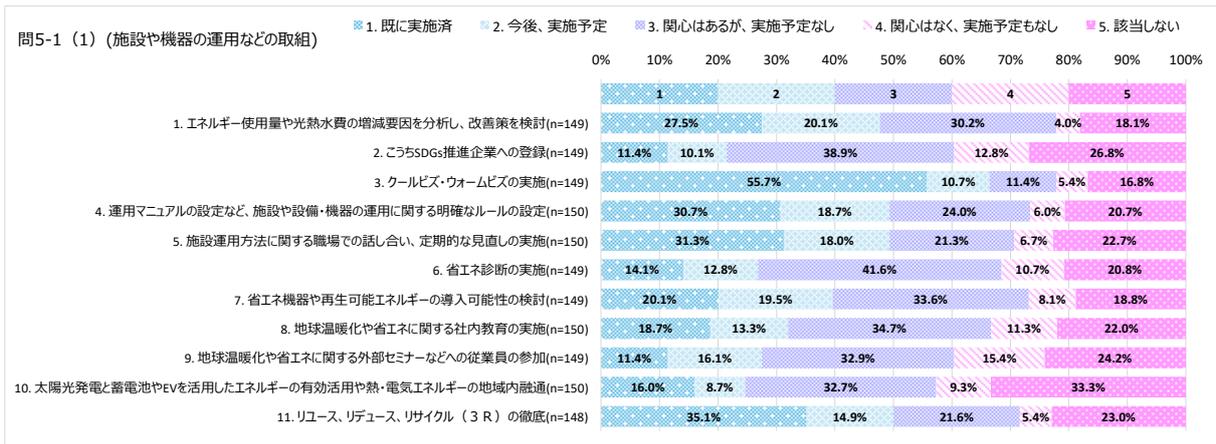
1.1.3 地球温暖化対策の取組について

問 5-1(1)	次の各項目に掲げる施設運用などのソフト面における取組について、貴事業所の実施状況として取組ごとに当てはまる番号をそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。
----------	---

<p>【施設や機器の運用などの取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 『3. クールビズ・ウォームビズの実施』が「1. 既に実施済」の割合が最も大きい。 ● 『6. 省エネ診断の実施』が「3. 関心はあるが、実施予定はない」と回答した割合が最も大きい。 <p>【交通に関する取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 『12. 従業員に対しエコドライブの推進』は、「1. 既に実施済」と回答した割合が最も大きい。 ● 『13. 出張、通勤時の公共交通機関の利用推進』は、該当しないを除くと、「3. 関心はあるが、実施予定はない」と回答した割合が最も大きい。 <p>【輸送に関する取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 『14. 自動車から鉄道や船舶等による大規模輸送への転換』、『15. 輸送拠点の集約や共同輸配送などの輸送効率化への取組』ともに、該当しないが過半数以上を占めるものの、該当しないを除くと「3. 関心はあるが、実施予定はない」と回答した割合が最も大きい。
--

		合計	1. 既に実施済	2. 今後、実施予定	3. 関心はあるが、実施予定なし	4. 関心はなく、実施予定もなし	5. 該当しない
施設や機器の運用などの取組	1. エネルギー使用量や光熱水費の増減要因を分析し、改善策を検討	149	41	30	45	6	27
		100.0%	27.5%	20.1%	30.2%	4.0%	18.1%
	2. こうちSDGs推進企業への登録	149	17	15	58	19	40
		100.0%	11.4%	10.1%	38.9%	12.8%	26.8%
	3. クールビズ・ウォームビズの実施	149	83	16	17	8	25
		100.0%	55.7%	10.7%	11.4%	5.4%	16.8%
	4. 運用マニュアルの設定など、施設や設備・機器の運用に関する明確なルールの設定	150	46	28	36	9	31
		100.0%	30.7%	18.7%	24.0%	6.0%	20.7%
	5. 施設運用方法に関する職場での話し合い、定期的な見直しの実施	150	47	27	32	10	34
		100.0%	31.3%	18.0%	21.3%	6.7%	22.7%
	6. 省エネ診断の実施	149	21	19	62	16	31
	100.0%	14.1%	12.8%	41.6%	10.7%	20.8%	
7. 省エネ機器や再生可能エネルギーの導入可能性の検討	149	30	29	50	12	28	
	100.0%	20.1%	19.5%	33.6%	8.1%	18.8%	
8. 地球温暖化や省エネに関する社内教育の実施	150	28	20	52	17	33	
	100.0%	18.7%	13.3%	34.7%	11.3%	22.0%	
9. 地球温暖化や省エネに関する外部セミナーなどへの従業員の参加	149	17	24	49	23	36	
	100.0%	11.4%	16.1%	32.9%	15.4%	24.2%	
10. 太陽光発電と蓄電池やEVを活用したエネルギーの有効活用や熱・電気エネルギーの地域内融通	150	24	13	49	14	50	
	100.0%	16.0%	8.7%	32.7%	9.3%	33.3%	
11. リユース、リデュース、リサイクル（3R）の徹底	148	52	22	32	8	34	
	100.0%	35.1%	14.9%	21.6%	5.4%	23.0%	
交通取組に関する	12. 従業員に対しエコドライブの推進	150	40	29	42	14	25
		100.0%	26.7%	19.3%	28.0%	9.3%	16.7%
	13. 出張、通勤時の公共交通機関の利用推進	150	26	14	36	27	47
		100.0%	17.3%	9.3%	24.0%	18.0%	31.3%
輸送取組に関する	14. 自動車から鉄道や船舶等による大規模輸送への転換	149	7	5	22	17	98
		100.0%	4.7%	3.4%	14.8%	11.4%	65.8%
	15. 輸送拠点の集約や共同輸配送などの輸送効率化への取組	151	8	12	20	16	95
		100.0%	5.3%	7.9%	13.2%	10.6%	62.9%

※無回答を除く



【参考 (前回アンケートとの比較)】

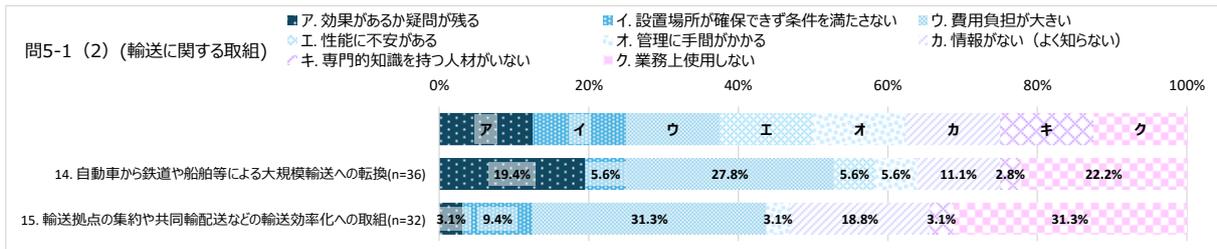
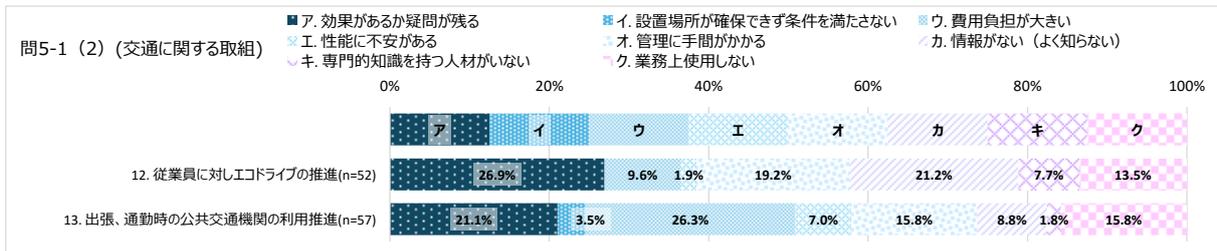
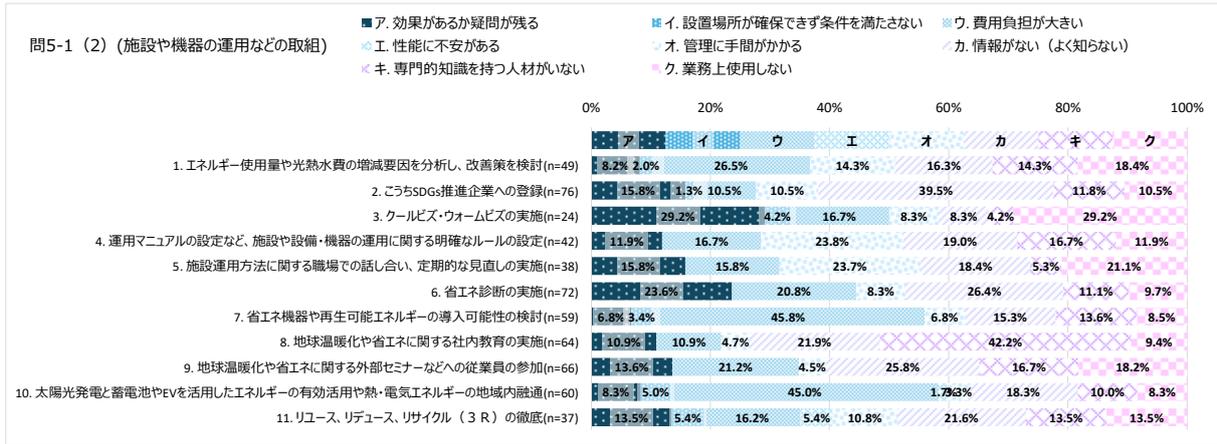
	2020年				2025年					合計	
	1. 実施している	2. 実施していない	3. 該当しない	合計	1. 既に実施済	2. 今後、実施予定	3. 関心はあるが、実施予定なし	4. 関心はなく、実施予定もなし	5. 該当しない		
施設や機器の運用などの取組	1. エネルギー使用量や光熱水費の増減要因を分析し、改善策を検討	83	49	9	141	41	30	45	6	27	149
		58.9%	34.8%	6.4%	100.0%	27.5%	20.1%	30.2%	4.0%	18.1%	100.0%
	2. こうちSDGs推進企業への登録	—	—	—	—	17	15	58	19	40	149
		—	—	—	—	11.4%	10.1%	38.9%	12.8%	26.8%	100.0%
	3. クールビズ・ウォームビズの実施	91	39	9	139	83	16	17	8	25	149
		65.5%	28.1%	6.5%	100.0%	55.7%	10.7%	11.4%	5.4%	16.8%	100.0%
	4. 運用マニュアルの設定など、施設や設備・機器の運用に関する明確なルールの設定	52	76	11	139	46	28	36	9	31	150
		37.4%	54.7%	7.9%	100.0%	30.7%	18.7%	24.0%	6.0%	20.7%	100.0%
	5. 施設運用方法に関する職場での話し合い、定期的な見直しの実施	64	66	7	137	47	27	32	10	34	150
		46.7%	48.2%	5.1%	100.0%	31.3%	18.0%	21.3%	6.7%	22.7%	100.0%
	6. 省エネ診断の実施	36	96	7	139	21	19	62	16	31	149
	25.9%	69.1%	5.0%	100.0%	14.1%	12.8%	41.6%	10.7%	20.8%	100.0%	
7. 省エネ機器や再生可能エネルギーの導入可能性の検討	71	56	12	139	30	29	50	12	28	149	
	51.1%	40.3%	8.6%	100.0%	20.1%	19.5%	33.6%	8.1%	18.8%	100.0%	
8. 地球温暖化や省エネに関する社内教育の実施	50	83	5	138	28	20	52	17	33	150	
	36.2%	60.1%	3.6%	100.0%	18.7%	13.3%	34.7%	11.3%	22.0%	100.0%	
9. 地球温暖化や省エネに関する外部セミナーなどへの従業員の参加	44	89	6	139	17	24	49	23	36	149	
	31.7%	64.0%	4.3%	100.0%	11.4%	16.1%	32.9%	15.4%	24.2%	100.0%	
10. 太陽光発電と蓄電池やEVを活用したエネルギーの有効活用や熱・電気エネルギーの地域内融通	11	112	15	138	24	13	49	14	50	150	
	8.0%	81.2%	10.9%	100.0%	16.0%	8.7%	32.7%	9.3%	33.3%	100.0%	
11. リユース、リデュース、リサイクル(3R)の徹底	61	70	7	138	52	22	32	8	34	148	
	44.2%	50.7%	5.1%	100.0%	35.1%	14.9%	21.6%	5.4%	23.0%	100.0%	
す 交 通 に関する取組	12. 従業員に対しエコドライブの推進	51	—	—	142	40	29	42	14	25	150
		35.9%	—	—	100.0%	26.7%	19.3%	28.0%	9.3%	16.7%	100.0%
13. 出張、通勤時の公共交通機関の利用推進	6	—	—	142	26	14	36	27	47	150	
	4.2%	—	—	100.0%	17.3%	9.3%	24.0%	18.0%	31.3%	100.0%	
す 輸 送 に関する取組	14. 自動車から鉄道や船舶等による大規模輸送への転換	1	—	—	142	7	5	22	17	98	149
		0.7%	—	—	100.0%	4.7%	3.4%	14.8%	11.4%	65.8%	100.0%
	15. 輸送拠点の集約や共同輸配送などの輸送効率化への取組	1	—	—	142	8	12	20	16	95	151
	0.7%	—	—	100.0%	5.3%	7.9%	13.2%	10.6%	62.9%	100.0%	

問 5-1 (2) 「3. 関心はあるが、実施予定なし」または「4. 関心はなく、実施予定もなし」を選んだ場合は当てはまる障壁を1つ選んでください。

- 【施設や機器の運用などの取組について】
- 特に取組が進んでいない『2. こうちSDGs推進企業への登録』、『6. 省エネ診断の実施』、『9. 地球温暖化や省エネに関する外部セミナーなどへの従業員の参加』の想定される障壁は、「カ. 情報がない」と回答した割合が最も大きい。
- 【交通に関する取組について】
- 『12. 従業員に対しエコドライブの推進』は、「ア. 効果があるか疑問が残る」と「オ. 管理に手間がかかる」が障壁として大きい。
- 【輸送に関する取組について】
- 『14. 自動車から鉄道や船舶等による大規模輸送への転換』、『15. 輸送拠点の集約や共同輸配送などの輸送効率化への取組』ともに、「ウ. 費用負担が大きい」ことに対する障壁が大きいと回答した割合が大きい。

	合計	ア. 効果があるか疑問が残る	イ. 設置場所が確保できず条件を満たさない	ウ. 費用負担が大きい	エ. 性能に不安がある	オ. 管理に手間がかかる	カ. 情報がない(よく知らない)	キ. 専門的知識を持つ人材がいない	ク. 業務上使用しない	
施設や機器の運用などの取組	1. エネルギー使用量や光熱水費の増減要因を分析し、改善策を検討	49	4	1	13	-	7	8	7	9
		100.0%	8.2%	2.0%	26.5%	0.0%	14.3%	16.3%	14.3%	18.4%
	2. こうちSDGs推進企業への登録	76	12	1	8	-	8	30	9	8
		100.0%	15.8%	1.3%	10.5%	0.0%	10.5%	39.5%	11.8%	10.5%
	3. クールビズ・ウォームビズの実施	24	7	1	4	-	2	2	1	7
		100.0%	29.2%	4.2%	16.7%	0.0%	8.3%	8.3%	4.2%	29.2%
	4. 運用マニュアルの設定など、施設や設備・機器の運用に関する明確なルールの設定	42	5	-	7	-	10	8	7	5
		100.0%	11.9%	0.0%	16.7%	0.0%	23.8%	19.0%	16.7%	11.9%
	5. 施設運用方法に関する職場での話し合い、定期的な見直しの実施	38	6	-	6	-	9	7	2	8
		100.0%	15.8%	0.0%	15.8%	0.0%	23.7%	18.4%	5.3%	21.1%
	6. 省エネ診断の実施	72	17	-	15	-	6	19	8	7
	100.0%	23.6%	0.0%	20.8%	0.0%	8.3%	26.4%	11.1%	9.7%	
7. 省エネ機器や再生可能エネルギーの導入可能性の検討	59	4	2	27	-	4	9	8	5	
	100.0%	6.8%	3.4%	45.8%	0.0%	6.8%	15.3%	13.6%	8.5%	
8. 地球温暖化や省エネに関する社内教育の実施	64	7	-	7	-	3	14	27	6	
	100.0%	10.9%	0.0%	10.9%	0.0%	4.7%	21.9%	42.2%	9.4%	
9. 地球温暖化や省エネに関する外部セミナーなどへの従業員の参加	66	9	-	14	-	3	17	11	12	
	100.0%	13.6%	0.0%	21.2%	0.0%	4.5%	25.8%	16.7%	18.2%	
10. 太陽光発電と蓄電池やEVを活用したエネルギーの有効活用や熱・電気エネルギーの地域内融通	60	5	3	27	1	2	11	6	5	
	100.0%	8.3%	5.0%	45.0%	1.7%	3.3%	18.3%	10.0%	8.3%	
11. リユース、リデュース、リサイクル(3R)の徹底	37	5	2	6	2	4	8	5	5	
	100.0%	13.5%	5.4%	16.2%	5.4%	10.8%	21.6%	13.5%	13.5%	
交通に関する取組	12. 従業員に対しエコドライブの推進	52	14	-	5	1	10	11	4	7
		100.0%	26.9%	0.0%	9.6%	1.9%	19.2%	21.2%	7.7%	13.5%
	13. 出張、通勤時の公共交通機関の利用推進	57	12	2	15	4	9	5	1	9
	100.0%	21.1%	3.5%	26.3%	7.0%	15.8%	8.8%	1.8%	15.8%	
輸送に関する取組	14. 自動車から鉄道や船舶等による大規模輸送への転換	36	7	2	10	2	2	4	1	8
		100.0%	19.4%	5.6%	27.8%	5.6%	5.6%	11.1%	2.8%	22.2%
	15. 輸送拠点の集約や共同輸配送などの輸送効率化への取組	32	1	3	10	-	1	6	1	10
	100.0%	3.1%	9.4%	31.3%	0.0%	3.1%	18.8%	3.1%	31.3%	

※無回答を除く

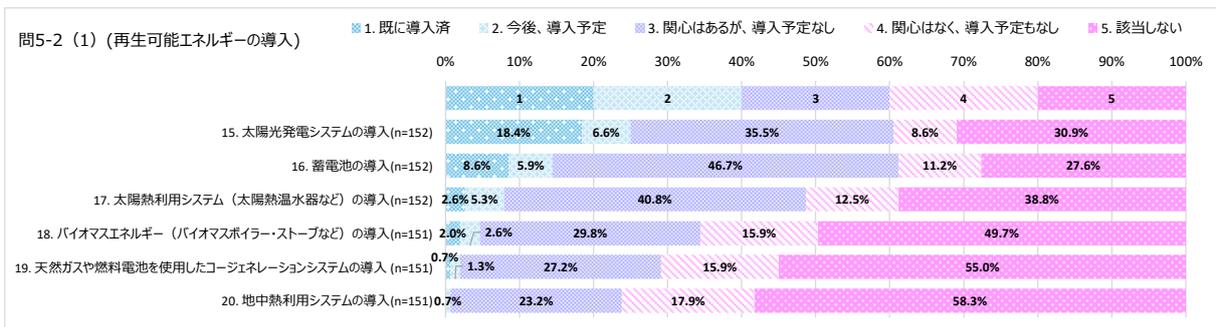
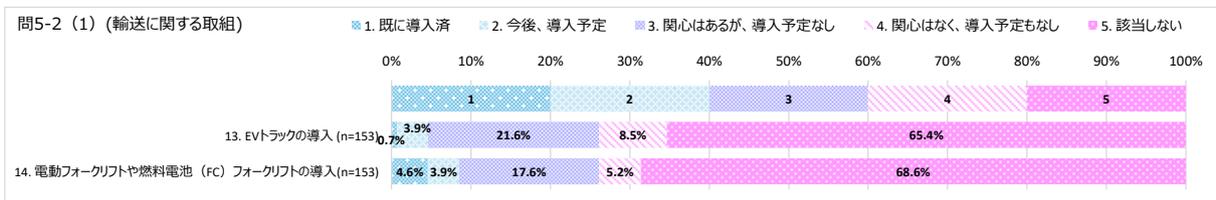
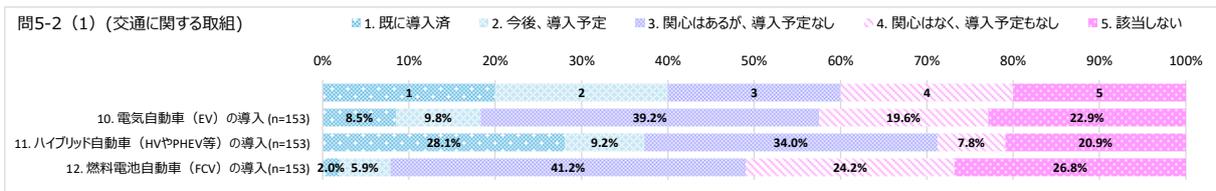
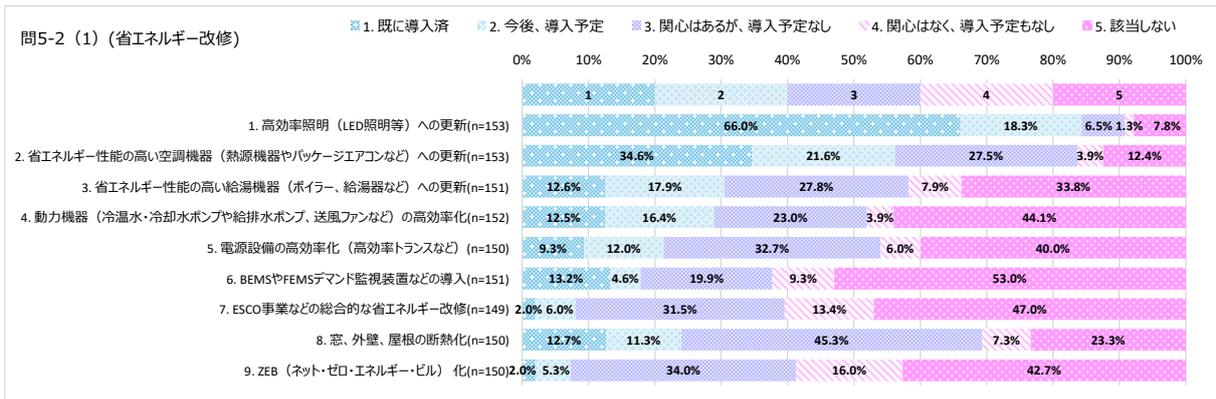


問 5-2(1)	次の各項目に掲げる設備導入等のハード面における取組について、貴事業所の実施状況として取組ごとに当てはまる番号をそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。
----------	--

- 【省エネルギー改修】**
- 『1. LED 照明への更新』は全体の約 6 割、『2. 空調機器の更新』は約 3 割導入されているものの、その他の取組の導入状況は全体の約 1 割程度である。
- 【交通に関する取組】**
- 『11. ハイブリッド自動車の導入』は約 3 割であるものの、電気自動車及び燃料電池自動車の導入が進んでいない。
- 【輸送に関する取組】**
- EV 化、FC 化ともに、導入済みと回答した割合は 1 割未満であり、導入が進んでいない。
- 【再生可能エネルギーの導入】**
- 『15. 太陽光発電システムの導入』は約 2 割が「1. 既に導入済」と回答しており、他の取組に比べて割合が大きい。
 - 全ての取組で「3. 関心はあるが、導入予定なし」と回答した割合が最も大きい。

		合計	1. 既に導入済	2. 今後、導入予定	3. 関心はあるが、導入予定なし	4. 関心はなく、導入予定もなし	5. 該当しない
省エネルギー改修	1. 高効率照明（LED照明等）への更新	153	101	28	10	2	12
		100.0%	66.0%	18.3%	6.5%	1.3%	7.8%
	2. 省エネルギー性能の高い空調機器（熱源機器やパッケージエアコンなど）への更新	153	53	33	42	6	19
		100.0%	34.6%	21.6%	27.5%	3.9%	12.4%
	3. 省エネルギー性能の高い給湯機器（ボイラー、給湯器など）への更新	151	19	27	42	12	51
		100.0%	12.6%	17.9%	27.8%	7.9%	33.8%
	4. 動力機器（冷温水・冷却水ポンプや給排水ポンプ、送風ファンなど）の高効率化	152	19	25	35	6	67
		100.0%	12.5%	16.4%	23.0%	3.9%	44.1%
	5. 電源設備の高効率化（高効率トランスなど）	150	14	18	49	9	60
	100.0%	9.3%	12.0%	32.7%	6.0%	40.0%	
6. BEMSやFEMSデマンド監視装置などの導入	151	20	7	30	14	80	
	100.0%	13.2%	4.6%	19.9%	9.3%	53.0%	
7. ESCO事業などの総合的な省エネルギー改修	149	3	9	47	20	70	
	100.0%	2.0%	6.0%	31.5%	13.4%	47.0%	
8. 窓、外壁、屋根の断熱化	150	19	17	68	11	35	
	100.0%	12.7%	11.3%	45.3%	7.3%	23.3%	
9. ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化	150	3	8	51	24	64	
	100.0%	2.0%	5.3%	34.0%	16.0%	42.7%	
交通に関する取組	10. 電気自動車（EV）の導入	153	13	15	60	30	35
		100.0%	8.5%	9.8%	39.2%	19.6%	22.9%
	11. ハイブリッド自動車（HVやPHEV等）の導入	153	43	14	52	12	32
	100.0%	28.1%	9.2%	34.0%	7.8%	20.9%	
12. 燃料電池自動車（FCV）の導入	153	3	9	63	37	41	
	100.0%	2.0%	5.9%	41.2%	24.2%	26.8%	
輸送に関する取組	13. EVトラックの導入	153	1	6	33	13	100
		100.0%	0.7%	3.9%	21.6%	8.5%	65.4%
14. 電動フォークリフトや燃料電池（FC）フォークリフトの導入	153	7	6	27	8	105	
	100.0%	4.6%	3.9%	17.6%	5.2%	68.6%	
再生可能エネルギーの導入	15. 太陽光発電システムの導入	152	28	10	54	13	47
		100.0%	18.4%	6.6%	35.5%	8.6%	30.9%
	16. 蓄電池の導入	152	13	9	71	17	42
		100.0%	8.6%	5.9%	46.7%	11.2%	27.6%
	17. 太陽熱利用システム（太陽熱温水器など）の導入	152	4	8	62	19	59
		100.0%	2.6%	5.3%	40.8%	12.5%	38.8%
	18. バイオマスエネルギー（バイオマスボイラー・ストーブなど）の導入	151	3	4	45	24	75
		100.0%	2.0%	2.6%	29.8%	15.9%	49.7%
19. 天然ガスや燃料電池を使用したコージェネレーションシステムの導入	151	1	2	41	24	83	
	100.0%	0.7%	1.3%	27.2%	15.9%	55.0%	
20. 地中熱利用システムの導入	151	-	1	35	27	88	
	100.0%	0.0%	0.7%	23.2%	17.9%	58.3%	

※無回答を除く



【参考（前回アンケートとの比較）】

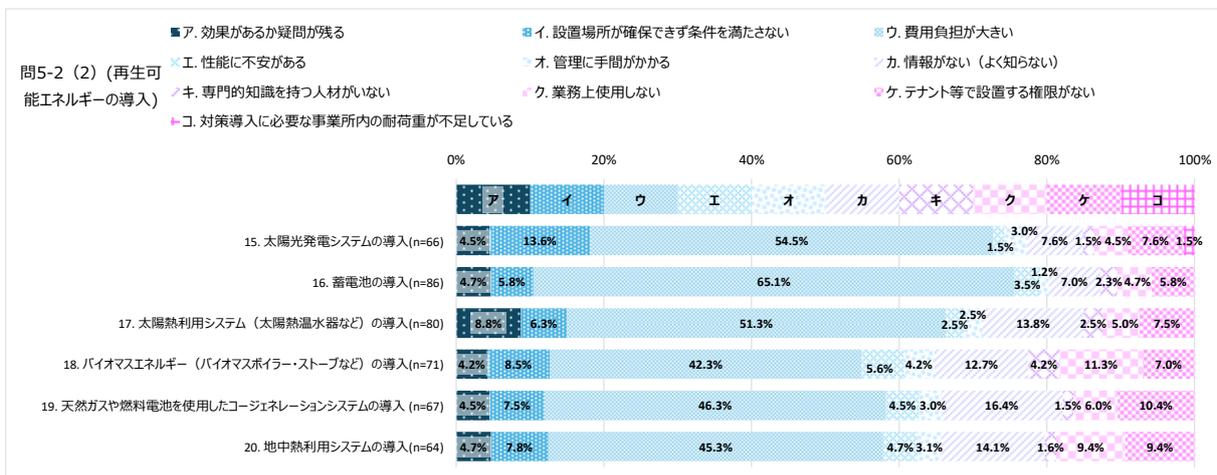
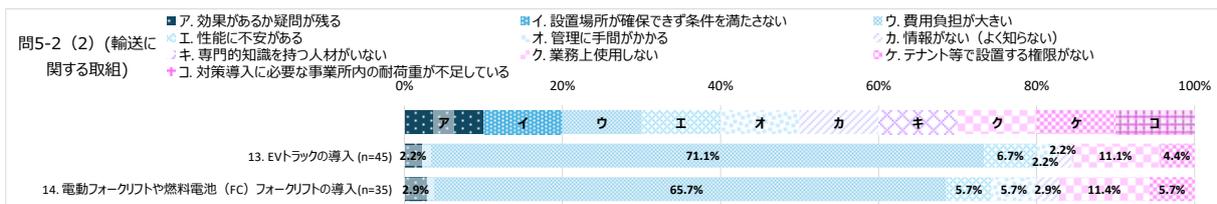
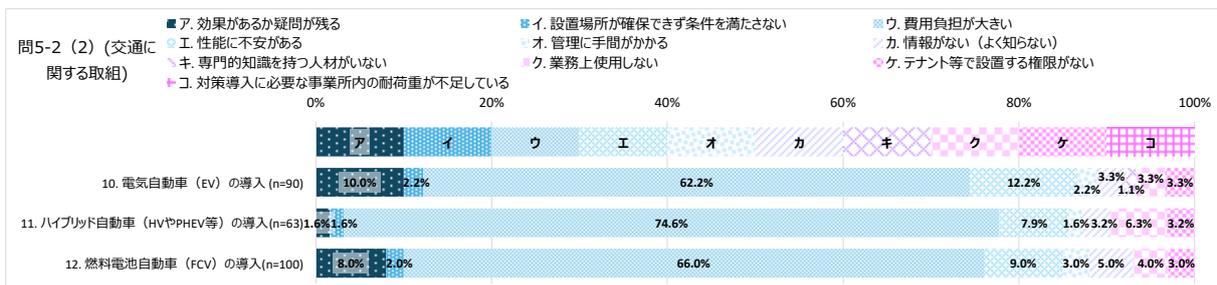
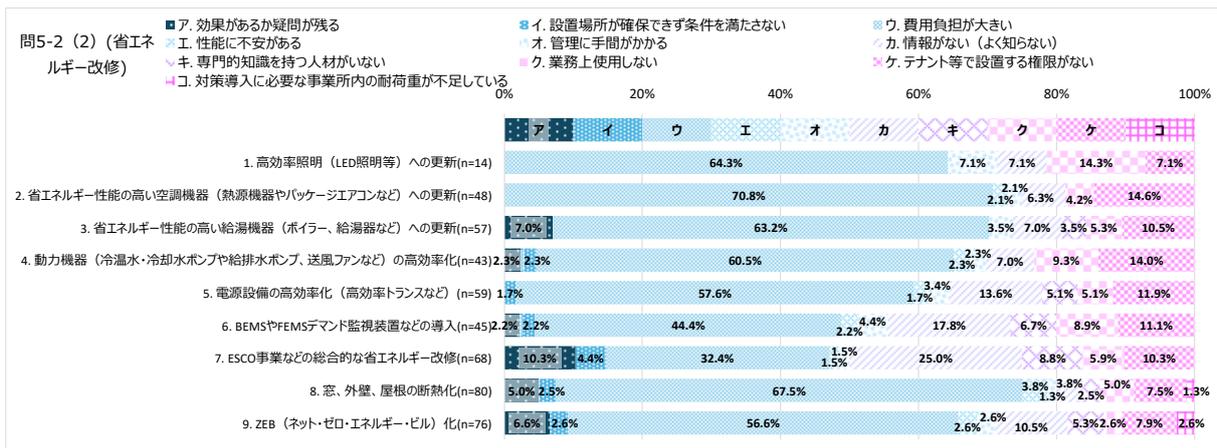
	2020年						2025年						
	1.既に実施している	2.1年以内に実施予定である	3.実施を検討している	4.実施する予定はない	5.該当しない	合計	1.既に実施済	2.今後、実施予定	3.関心はあるが、実施予定なし	4.関心はなく、実施予定もなし	5.該当しない	合計	
省エネルギー改修	1. 高効率照明（LED照明等）への更新	99	2	26	12	3	142	101	28	10	2	12	153
		69.7%	1.4%	18.3%	8.5%	2.1%	100.0%	66.0%	18.3%	6.5%	1.3%	7.8%	100.0%
	2. 省エネルギー性能の高い空調機器（熱源機器やパッケージエアコンなど）への更新	60	—	41	29	10	140	53	33	42	6	19	153
		42.9%	0.0%	29.3%	20.7%	7.1%	100.0%	34.6%	21.6%	27.5%	3.9%	12.4%	100.0%
	3. 省エネルギー性能の高い給湯機器（ボイラー、給湯器など）への更新	26	3	29	43	39	140	19	27	42	12	51	151
		18.6%	2.1%	20.7%	30.7%	27.9%	100.0%	12.6%	17.9%	27.8%	7.9%	33.8%	100.0%
	4. 動力機器（冷温水・冷却水ポンプや給排水ポンプ、送風ファンなど）の高効率化	21	1	34	45	41	142	19	25	35	6	67	152
		14.8%	0.7%	23.9%	31.7%	28.9%	100.0%	12.5%	16.4%	23.0%	3.9%	44.1%	100.0%
	5. 電源設備の高効率化（高効率トランスなど）	21	1	35	48	35	140	14	18	49	9	60	150
		15.0%	0.7%	25.0%	34.3%	25.0%	100.0%	9.3%	12.0%	32.7%	6.0%	40.0%	100.0%
6. BEMSやFEMSデマンド監視装置などの導入	60	1	6	46	27	140	20	7	30	14	80	151	
	42.9%	0.7%	4.3%	32.9%	19.3%	100.0%	13.2%	4.6%	19.9%	9.3%	53.0%	100.0%	
7. ESCO事業などの総合的な省エネルギー改修	4	—	23	78	34	139	3	9	47	20	70	149	
	2.9%	0.0%	16.5%	56.1%	24.5%	100.0%	2.0%	6.0%	31.5%	13.4%	47.0%	100.0%	
8. 窓、外壁、屋根の断熱化	22	3	25	78	13	141	19	17	68	11	35	150	
	15.6%	2.1%	17.7%	55.3%	9.2%	100.0%	12.7%	11.3%	45.3%	7.3%	23.3%	100.0%	
9. ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化	7	1	8	88	33	137	3	8	51	24	64	150	
	5.1%	0.7%	5.8%	64.2%	24.1%	100.0%	2.0%	5.3%	34.0%	16.0%	42.7%	100.0%	
交通に関する取組	10. 電気自動車（EV）の導入	—	—	—	—	—	—	13	15	60	30	35	153
		—	—	—	—	—	—	8.5%	9.8%	39.2%	19.6%	22.9%	100.0%
	11. ハイブリッド自動車（HVやPHEV等）の導入	—	—	—	—	—	—	43	14	52	12	32	153
	—	—	—	—	—	—	28.1%	9.2%	34.0%	7.8%	20.9%	100.0%	
12. 燃料電池自動車（FCV）の導入	—	—	—	—	—	—	3	9	63	37	41	153	
	—	—	—	—	—	—	2.0%	5.9%	41.2%	24.2%	26.8%	100.0%	
輸送に関する取組	13. EVトラックの導入	—	—	—	—	—	—	1	6	33	13	100	153
		—	—	—	—	—	—	0.7%	3.9%	21.6%	8.5%	65.4%	100.0%
14. 電動フォークリフトや燃料電池（FC）フォークリフトの導入	—	—	—	—	—	—	7	6	27	8	105	153	
	—	—	—	—	—	—	4.6%	3.9%	17.6%	5.2%	68.6%	100.0%	
再生可能エネルギーの導入	15. 太陽光発電システムの導入	31	1	12	84	14	142	28	10	54	13	47	152
		21.8%	0.7%	8.5%	59.2%	9.9%	100.0%	18.4%	6.6%	35.5%	8.6%	30.9%	100.0%
	16. 蓄電池の導入	—	—	—	—	—	—	13	9	71	17	42	152
		—	—	—	—	—	—	8.6%	5.9%	46.7%	11.2%	27.6%	100.0%
	17. 太陽熱利用システム（太陽熱温水器など）の導入	4	—	8	105	25	142	4	8	62	19	59	152
		2.8%	0.0%	5.6%	73.9%	17.6%	100.0%	2.6%	5.3%	40.8%	12.5%	38.8%	100.0%
18. バイオマスエネルギー（バイオマスボイラー・ストーブなど）の導入	5	—	6	106	23	140	3	4	45	24	75	151	
	3.6%	0.0%	4.3%	75.7%	16.4%	100.0%	2.0%	2.6%	29.8%	15.9%	49.7%	100.0%	
19. 天然ガスや燃料電池を使用したコージェネレーションシステムの導入	1	—	4	111	26	142	1	2	41	24	83	151	
	0.7%	0.0%	2.8%	78.2%	18.3%	100.0%	0.7%	1.3%	27.2%	15.9%	55.0%	100.0%	
20. 地中熱利用システムの導入	—	—	3	110	29	142	—	1	35	27	88	151	
	0.0%	0.0%	2.1%	77.5%	20.4%	100.0%	0.0%	0.7%	23.2%	17.9%	58.3%	100.0%	

問 5-2(2) また、導入状況で「3. 関心はあるが、導入予定なし」または「4. 関心はなく、導入予定もなし」を選んだ取組については当てはまる障壁を下記のア～コの中から1つお書きください。

- 省エネルギー改修、交通、輸送に関する取組ともに、「ウ. 費用負担が大きい」ことが障壁として回答している割合が大部分を占めている。
【省エネルギー改修】
- 「交通に関する取組」、「輸送に関する取組」に比べて「カ. 情報がない」と回答した割合が大きい。
【交通に関する取組】、【輸送に関する取組】
- 「省エネルギー改修」に比べて「エ. 性能に不安がある」と回答した割合が大きい。
【再生可能エネルギーの導入】
- 他の取組に比べて、「イ. 設置場所が確保できず条件を満たさない」と回答した割合が大きい。

	合計	ア. 効果があるか疑問が残る	イ. 設置場所が確保できず条件を満たさない	ウ. 費用負担が大きい	エ. 性能に不安がある	オ. 管理に手間がかかる	カ. 情報がない(よく知らない)	キ. 専門的知識を持つ人材がいらない	ク. 業務上使用しない	ケ. テナント等で設置する権限がない	コ. 対策導入に必要な事業所内の耐荷重が不足している	
省エネルギー改修	1. 高効率照明 (LED照明等) への更新	14 100.0%	- 0.0%	- 0.0%	9 64.3%	- 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	- 0.0%	2 14.3%	1 7.1%	- 0.0%
	2. 省エネルギー性能の高い空調機器 (熱源機器やパッケージエアコンなど) への更新	48 100.0%	- 0.0%	- 0.0%	34 70.8%	1 2.1%	1 2.1%	3 6.3%	- 0.0%	2 4.2%	7 14.6%	- 0.0%
	3. 省エネルギー性能の高い給湯機器 (ボイラー、給湯器など) への更新	57 100.0%	4 7.0%	- 0.0%	36 63.2%	- 0.0%	2 3.5%	4 7.0%	2 3.5%	3 5.3%	6 10.5%	- 0.0%
	4. 動力機器 (冷温水・冷却水ポンプや給排水ポンプ、送風ファンなど) の高効率化	43 100.0%	1 2.3%	1 2.3%	26 60.5%	1 2.3%	1 2.3%	3 7.0%	- 0.0%	4 9.3%	6 14.0%	- 0.0%
	5. 電源設備の高効率化 (高効率トランスなど)	59 100.0%	- 0.0%	1 1.7%	34 57.6%	1 1.7%	2 3.4%	8 13.6%	3 5.1%	3 5.1%	7 11.9%	- 0.0%
	6. BEMSやFEMSデマンド監視装置などの導入	45 100.0%	1 2.2%	1 2.2%	20 44.4%	1 2.2%	2 4.4%	8 17.8%	3 6.7%	4 8.9%	5 11.1%	- 0.0%
	7. ESCO事業などの総合的な省エネルギー改修	68 100.0%	7 10.3%	3 4.4%	22 32.4%	1 1.5%	1 1.5%	17 25.0%	6 8.8%	4 5.9%	7 10.3%	- 0.0%
	8. 窓、外壁、屋根の断熱化	80 100.0%	4 5.0%	2 2.5%	54 67.5%	3 3.8%	1 1.3%	3 3.8%	2 2.5%	4 5.0%	6 7.5%	1 1.3%
	9. ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) 化	76 100.0%	5 6.6%	2 2.6%	43 56.6%	2 2.6%	2 2.6%	8 10.5%	4 5.3%	2 2.6%	6 7.9%	2 2.6%
交通に関する取組	10. 電気自動車 (EV) の導入	90 100.0%	9 10.0%	2 2.2%	56 62.2%	11 12.2%	2 2.2%	3 3.3%	1 1.1%	3 3.3%	3 3.3%	- 0.0%
	11. ハイブリッド自動車 (HVやPHEV等) の導入	63 100.0%	1 1.6%	1 1.6%	47 74.6%	5 7.9%	1 1.6%	2 3.2%	- 0.0%	4 6.3%	2 3.2%	- 0.0%
	12. 燃料電池自動車 (FCV) の導入	100 100.0%	8 8.0%	2 2.0%	66 66.0%	9 9.0%	3 3.0%	5 5.0%	- 0.0%	4 4.0%	3 3.0%	- 0.0%
輸送に関する取組	13. EVトラックの導入	45 100.0%	1 2.2%	- 0.0%	32 71.1%	3 6.7%	1 2.2%	1 2.2%	- 0.0%	5 11.1%	2 4.4%	- 0.0%
	14. 電動フォークリフトや燃料電池 (FC) フォークリフトの導入	35 100.0%	1 2.9%	- 0.0%	23 65.7%	2 5.7%	2 5.7%	1 2.9%	- 0.0%	4 11.4%	2 5.7%	- 0.0%
再生可能エネルギーの導入	15. 太陽光発電システムの導入	66 100.0%	3 4.5%	9 13.6%	36 54.5%	1 1.5%	2 3.0%	5 7.6%	1 1.5%	3 4.5%	5 7.6%	1 1.3%
	16. 蓄電池の導入	86 100.0%	4 4.7%	5 5.8%	56 65.1%	3 3.5%	1 1.2%	6 7.0%	2 2.3%	4 4.7%	5 5.8%	- 0.0%
	17. 太陽熱利用システム (太陽熱温水器など) の導入	80 100.0%	7 8.8%	5 6.3%	41 51.3%	2 2.5%	2 2.5%	11 13.8%	2 2.5%	4 5.0%	6 7.5%	- 0.0%
	18. バイオマスエネルギー (バイオマスボイラー・ストーブなど) の導入	71 100.0%	3 4.2%	6 8.5%	30 42.3%	4 5.6%	3 4.2%	9 12.7%	3 4.2%	8 11.3%	5 7.0%	- 0.0%
	19. 天然ガスや燃料電池を使用したコージェネレーションシステムの導入	67 100.0%	3 4.5%	5 7.5%	31 46.3%	3 4.5%	2 3.0%	11 16.4%	1 1.5%	4 6.0%	7 10.4%	- 0.0%
	20. 地中熱利用システムの導入	64 100.0%	3 4.7%	5 7.8%	29 45.3%	3 4.7%	2 3.1%	9 14.1%	1 1.6%	6 9.4%	6 9.4%	- 0.0%

※無回答を除く

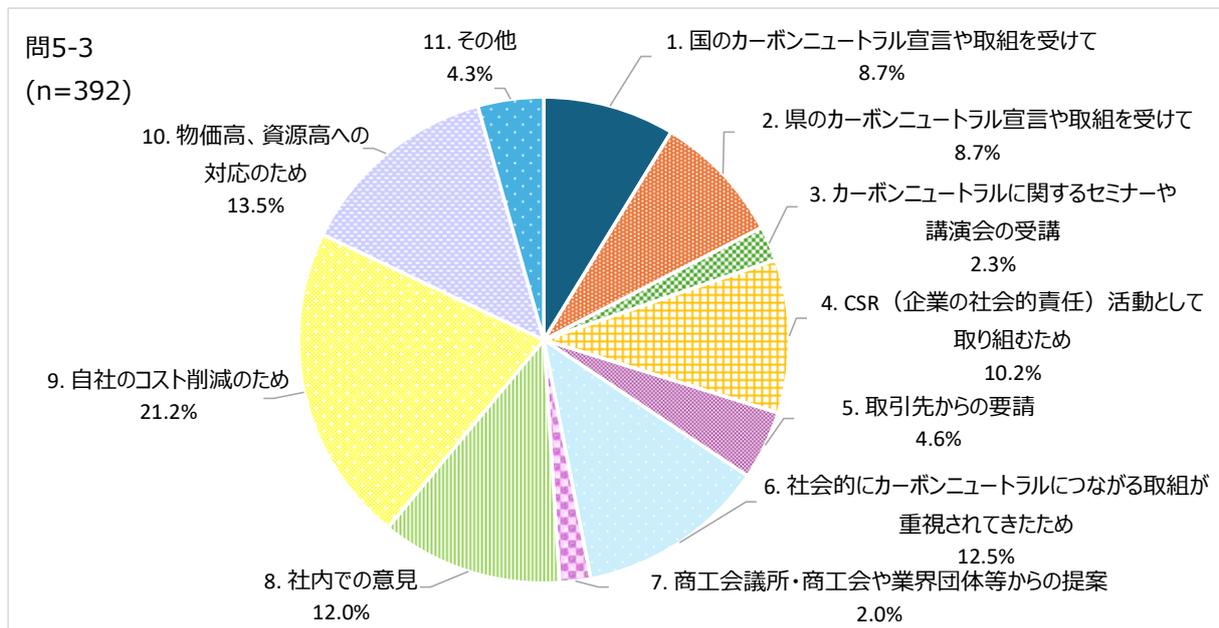


問 5-3 貴事業所の地球温暖化対策につながる取組を始めたきっかけについて、当てはまる番号を影響が大きい順に5つまで選んでください。

- 取組を始めたきっかけとして「9. 自社コスト削減のため」を1位と回答した割合が最も大きく、次いで、「4. CSR活動として取り組むため」、「6. 社会的にカーボンニュートラルにつながる取組が重視されてきたため」が1位に回答した割合が大きい。
- 合計値を見ると、「9. 自社コスト削減のため」と回答した割合が最も大きく、次いで「10. 物価高、資源高への対応のため」と回答した割合が大きい。

	1位		2位		3位		4位		5位		合計	
	回答数	回答率										
1. 国のカーボンニュートラル宣言や取組を受けて	8	7.6%	8	9.2%	6	8.1%	8	11.8%	4	6.9%	34	8.7%
2. 県のカーボンニュートラル宣言や取組を受けて	4	3.8%	5	5.7%	8	10.8%	9	13.2%	8	13.8%	34	8.7%
3. カーボンニュートラルに関するセミナーや講演会の受講	2	1.9%	2	2.3%	1	1.4%	1	1.5%	3	5.2%	9	2.3%
4. CSR（企業の社会的責任）活動として取り組むため	12	11.4%	6	6.9%	7	9.5%	9	13.2%	6	10.3%	40	10.2%
5. 取引先からの要請	3	2.9%	2	2.3%	2	2.7%	6	8.8%	5	8.6%	18	4.6%
6. 社会的にカーボンニュートラルにつながる取組が重視されてきたため	10	9.5%	13	14.9%	11	14.9%	8	11.8%	7	12.1%	49	12.5%
7. 商工会議所・商工会や業界団体等からの提案	2	1.9%	1	1.1%	3	4.1%	1	1.5%	1	1.7%	8	2.0%
8. 社内での意見	6	5.7%	10	11.5%	18	24.3%	6	8.8%	7	12.1%	47	12.0%
9. 自社のコスト削減のため	45	42.9%	15	17.2%	8	10.8%	11	16.2%	4	6.9%	83	21.2%
10. 物価高、資源高への対応のため	3	2.9%	24	27.6%	8	10.8%	6	8.8%	12	20.7%	53	13.5%
11. その他	10	9.5%	1	1.1%	2	2.7%	3	4.4%	1	1.7%	17	4.3%
合計	105	100.0%	87	100.0%	74	100.0%	68	100.0%	58	100.0%	392	100.0%

※無回答を除く

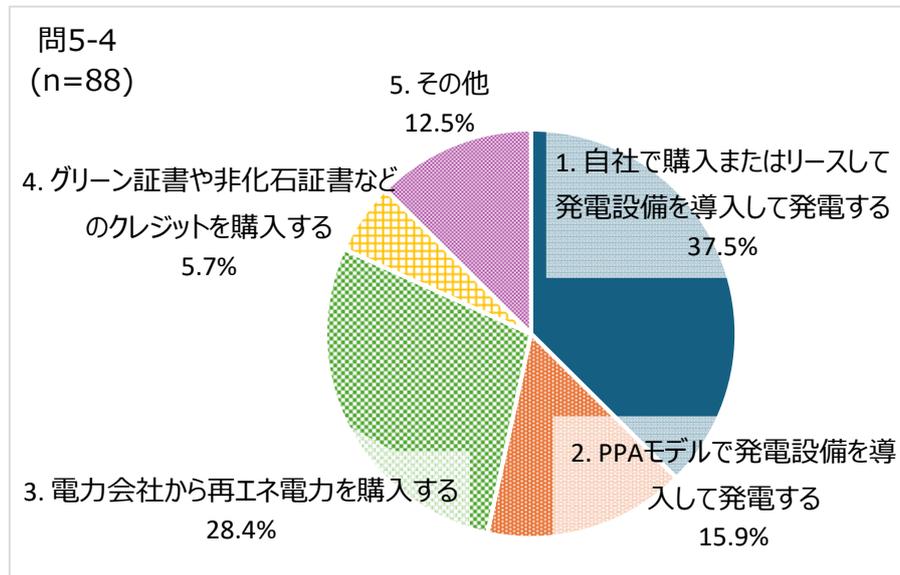


問 5-4 再エネ電力をどのように調達していますか、または予定・関心を持っていますか。当てはまるものを全て選んで○をつけてください。

- 再エネ電力の調達方法として、「1. 自社で購入またはリースして発電設備を導入して発電する」と回答した割合が最も大きく、「3. 電力会社から再エネ電力を購入する」が次に大きい。

	回答数	回答率
1. 自社で購入またはリースして発電設備を導入して発電する	33	37.5%
2. PPAモデルで発電設備を導入して発電する	14	15.9%
3. 電力会社から再エネ電力を購入する	25	28.4%
4. グリーン証書や非化石証書などのクレジットを購入する	5	5.7%
5. その他	11	12.5%
合計	88	100.0%

※無回答を除く

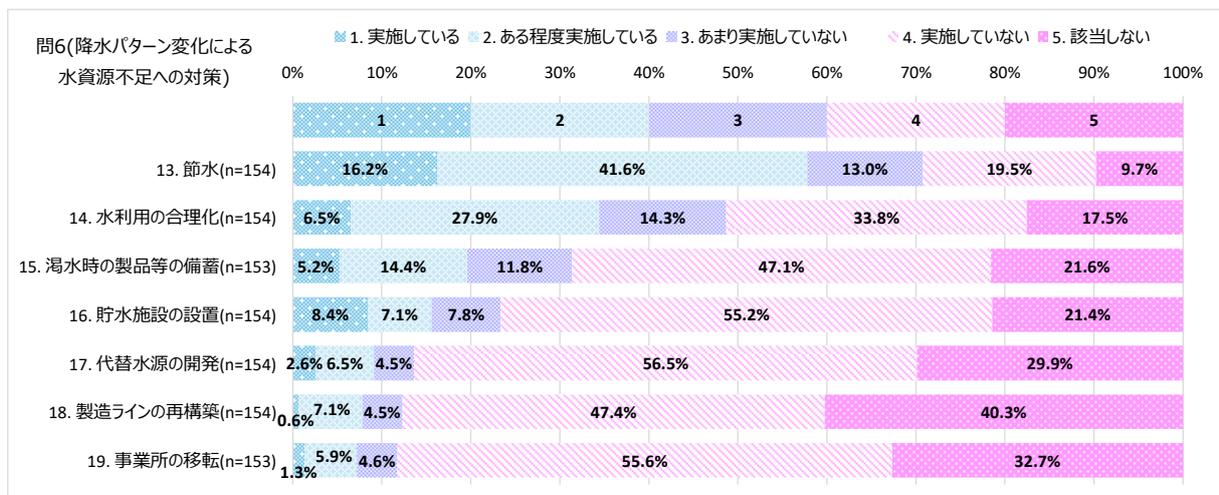
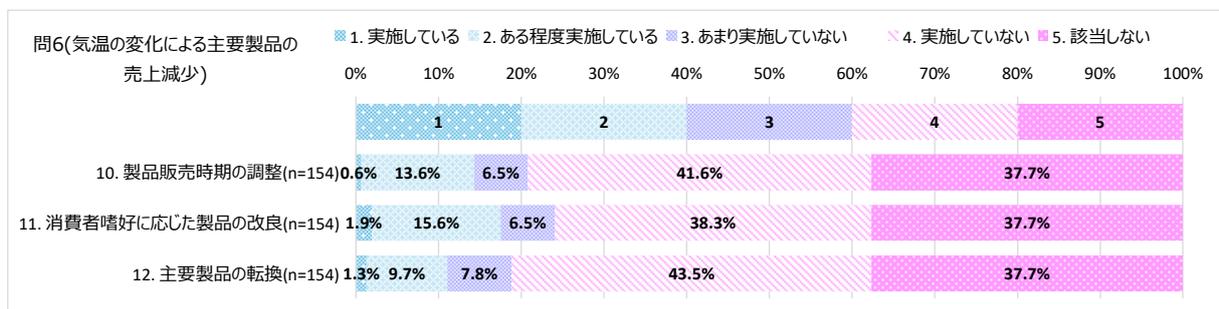
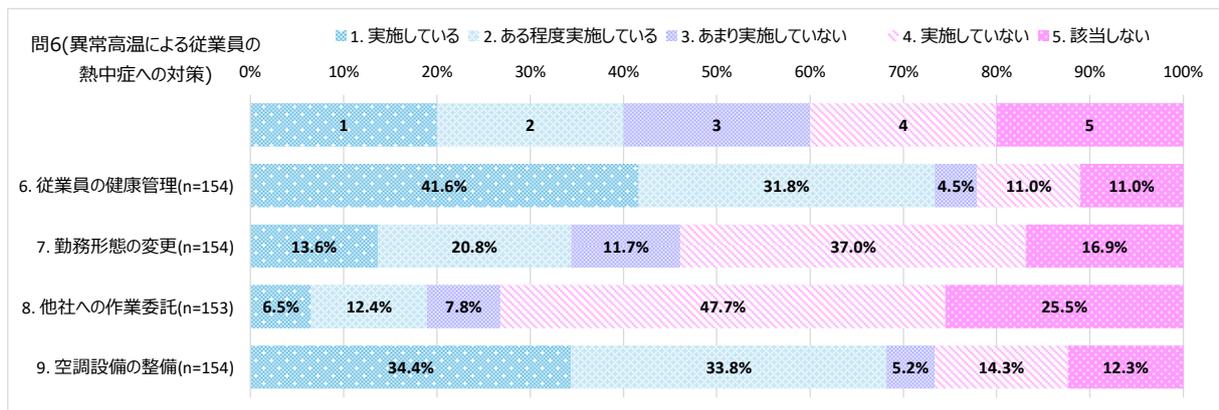
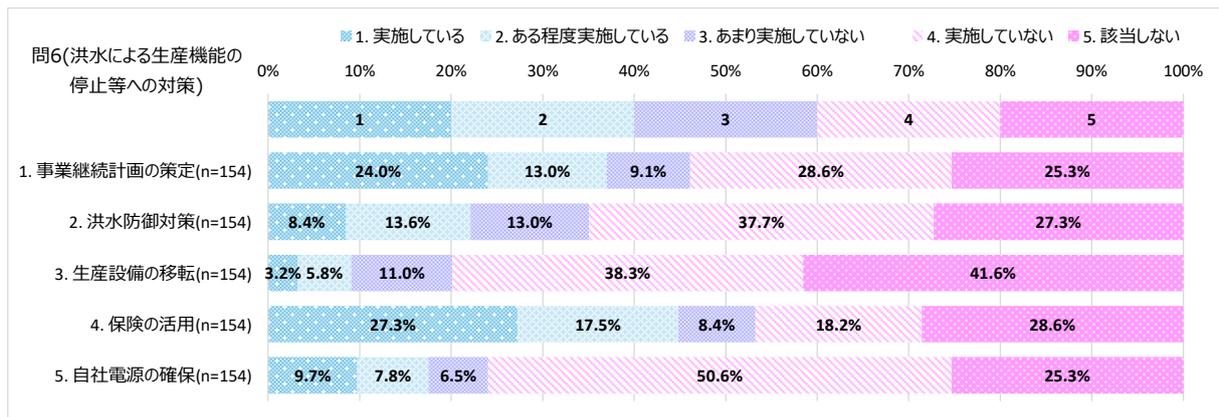


問 6	気候変動による影響を回避・軽減する対策を「適応策」といいます。貴事業所で行っている「適応策」の取組ごとに当てはまる番号をそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。
-----	---

- 【洪水による生産機能の停止等への対策】
- 『1. 事業継続計画の策定』、『4. 保険の活用』は、既の実施していると回答した割合が約4割であった。
- 【異常高温による従業員の熱中症への対策】
- 『6. 従業員の健康管理』、『9. 空調設備の整備』は既の実施していると回答した割合が約7割であった。
- 【気温の変化による主要製品の売上減少】
- 全ての取組で実施していると回答した割合が約1割であり、他の項目に比べて実施率が低い。
- 【降水パターン変化による水資源不足への対策】
- 「13. 節水」の実施率が大きいものの、他の取組については、実施していないと回答した割合が他の項目に比べて多い。

		合計	1.実施している	2.ある程度実施している	3.あまり実施していない	4.実施していない	5.該当しない
洪水による生産機能の停止等への対策	1. 事業継続計画の策定	154	37	20	14	44	39
		100.0%	24.0%	13.0%	9.1%	28.6%	25.3%
	2. 洪水防御対策	154	13	21	20	58	42
		100.0%	8.4%	13.6%	13.0%	37.7%	27.3%
	3. 生産設備の移転	154	5	9	17	59	64
	100.0%	3.2%	5.8%	11.0%	38.3%	41.6%	
異常高温による従業員の熱中症への対策	4. 保険の活用	154	42	27	13	28	44
		100.0%	27.3%	17.5%	8.4%	18.2%	28.6%
	5. 自社電源の確保	154	15	12	10	78	39
		100.0%	9.7%	7.8%	6.5%	50.6%	25.3%
異常高温による従業員の熱中症への対策	6. 従業員の健康管理	154	64	49	7	17	17
		100.0%	41.6%	31.8%	4.5%	11.0%	11.0%
	7. 勤務形態の変更	154	21	32	18	57	26
		100.0%	13.6%	20.8%	11.7%	37.0%	16.9%
異常高温による従業員の熱中症への対策	8. 他社への作業委託	153	10	19	12	73	39
		100.0%	6.5%	12.4%	7.8%	47.7%	25.5%
	9. 空調設備の整備	154	53	52	8	22	19
	100.0%	34.4%	33.8%	5.2%	14.3%	12.3%	
気温の上昇による主要製品の減産・売上の減少	10. 製品販売時期の調整	154	1	21	10	64	58
		100.0%	0.6%	13.6%	6.5%	41.6%	37.7%
	11. 消費者嗜好に応じた製品の改良	154	3	24	10	59	58
	100.0%	1.9%	15.6%	6.5%	38.3%	37.7%	
降水パターン変化による水資源不足への対策	12. 主要製品の転換	154	2	15	12	67	58
		100.0%	1.3%	9.7%	7.8%	43.5%	37.7%
	13. 節水	154	25	64	20	30	15
		100.0%	16.2%	41.6%	13.0%	19.5%	9.7%
	14. 水利用の合理化	154	10	43	22	52	27
		100.0%	6.5%	27.9%	14.3%	33.8%	17.5%
	15. 温水時の製品等の備蓄	153	8	22	18	72	33
	100.0%	5.2%	14.4%	11.8%	47.1%	21.6%	
降水パターン変化による水資源不足への対策	16. 貯水施設の設置	154	13	11	12	85	33
		100.0%	8.4%	7.1%	7.8%	55.2%	21.4%
	17. 代替水源の開発	154	4	10	7	87	46
		100.0%	2.6%	6.5%	4.5%	56.5%	29.9%
	18. 製造ラインの再構築	154	1	11	7	73	62
	100.0%	0.6%	7.1%	4.5%	47.4%	40.3%	
降水パターン変化による水資源不足への対策	19. 事業所の移転	153	2	9	7	85	50
		100.0%	1.3%	5.9%	4.6%	55.6%	32.7%

※無回答を除く

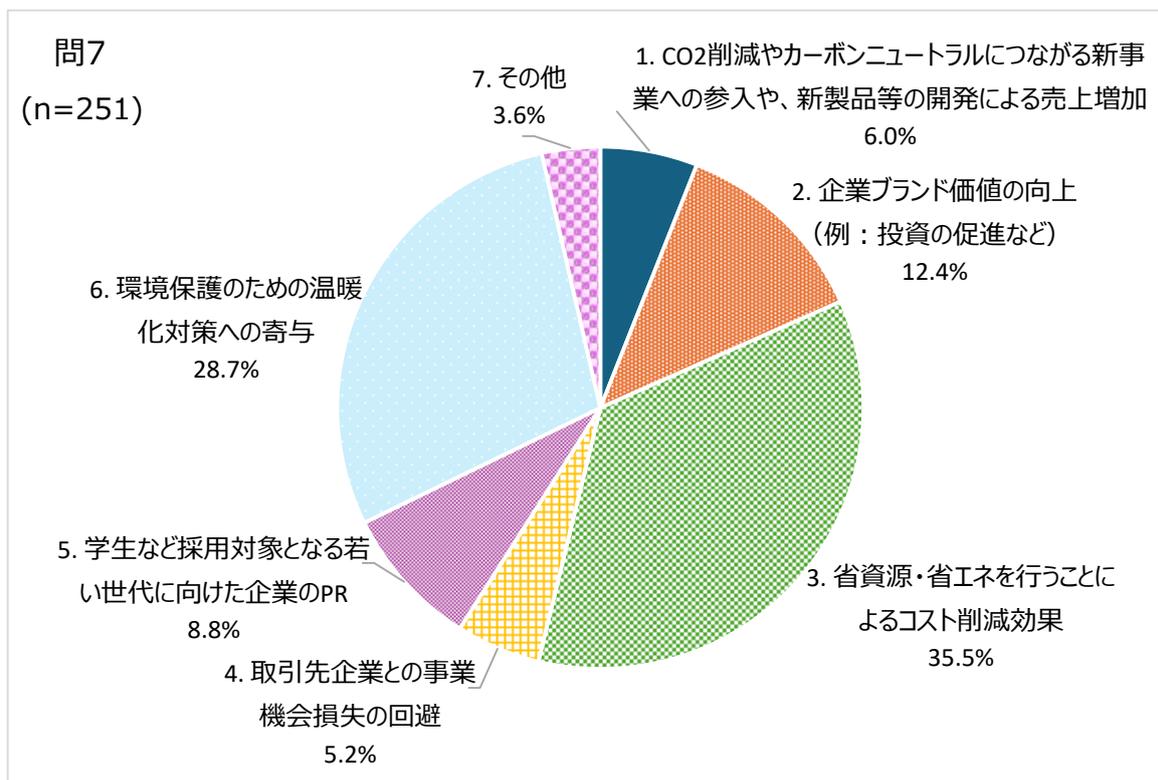


問7	貴事業所においてCO ₂ 削減やカーボンニュートラルにつながる取組を進めるメリットとして当てはまる番号を全て選んで○をつけてください。
----	--

- 「3. 省資源・省エネを行うことによるコスト削減効果」が取組を進めるメリットとして回答した事業所の割合が最も大きい。次いで、「6. 環境保護のための温暖化対策への寄与」、「2. 企業ブランド価値の向上」が続く。

	回答数	回答率
1. CO ₂ 削減やカーボンニュートラルにつながる新事業への参入や、新製品等の開発による売上増加	15	6.0%
2. 企業ブランド価値の向上（例：投資の促進など）	31	12.4%
3. 省資源・省エネを行うことによるコスト削減効果	89	35.5%
4. 取引先企業との事業機会損失の回避	13	5.2%
5. 学生など採用対象となる若い世代に向けた企業のPR	22	8.8%
6. 環境保護のための温暖化対策への寄与	72	28.7%
7. その他	9	3.6%
合計	251	100.0%

※無回答を除く

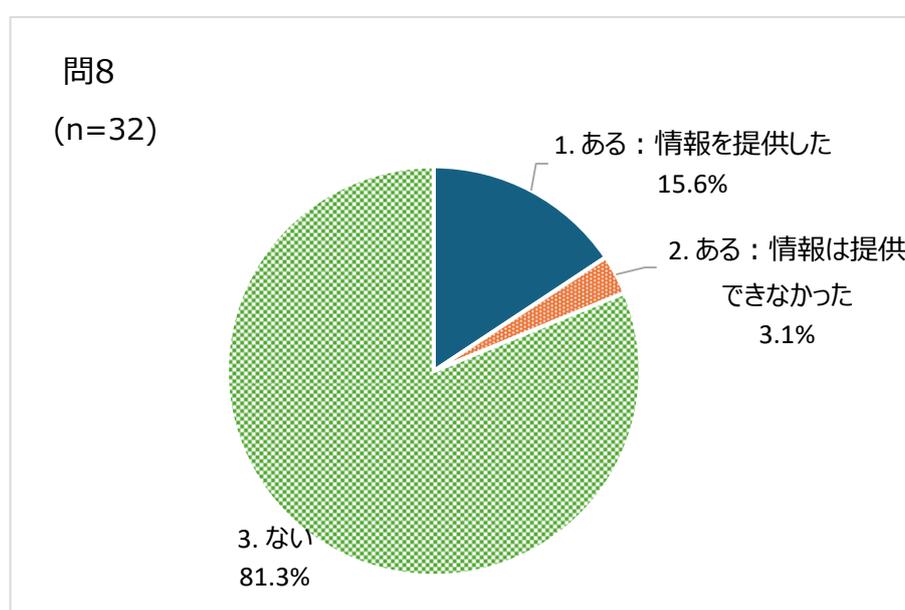


問 8	貴事業所では、製品単位の排出量の開示（カーボンフットプリント）や事業全体の排出量（スコープ 1～3）について情報開示や説明を求められたことがありますか。当てはまる番号を 1 つ選んで○をつけてください。（特定排出者のみ）
-----	--

- 特定排出者の中で、情報提供した事業者は 5 社あり、情報開示を求められた内容として、CDP と省エネ法に関する報告である。

	回答数	回答率
1. ある：情報を提供した	5	15.6%
2. ある：情報は提供できなかった	1	3.1%
3. ない	26	81.3%
合計	32	100.0%

※無回答を除く



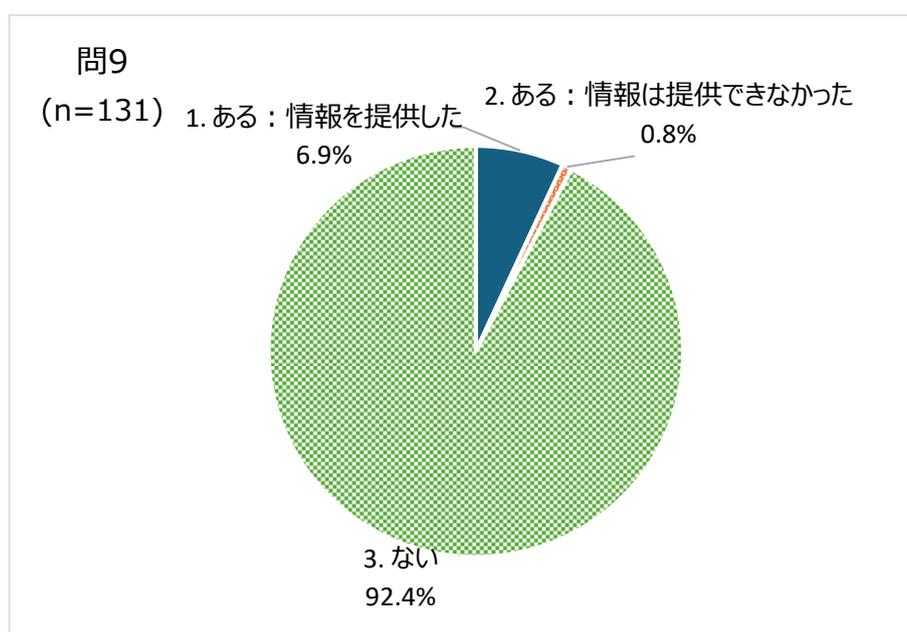
情報提供した内容（記述内容を抜粋）
<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー管理指定工場のため、経済産業省へ報告している。 ● CDP について ● 省エネ法にて毎年報告している。

問 9	貴事業所で取引先や金融機関等から、地球温暖化対策に向けた取組に関する情報開示や説明を求められたことがありますか。当てはまる番号を1つ選んで○をつけてください。(特定排出者以外)
-----	--

- 特定排出者以外の事業者のうち、情報提供した事業者は9社あり、情報開示を求められた内容として、サプライチェーン CO₂ 排出量に関する報告や加入している組合や取引先への報告、TCFD 提言に関する内容である。

	回答数	回答率
1. ある：情報を提供した	9	6.9%
2. ある：情報は提供できなかった	1	0.8%
3. ない	121	92.4%
合計	131	100.0%

※無回答を除く



情報提供した内容（記述内容を抜粋）
<ul style="list-style-type: none"> ● 取組された内容について説明を求められた。 ● サプライチェーン CO₂ 排出量の算定に使用するため。 ● エネルギーについてと取組状況について。 ● 加入している組合から毎年情報提供があり提出している。 ● 取引先より、CO₂ 削減等についてのアンケートに対する回答を求められた。 ● TCFD 提言に関する内容

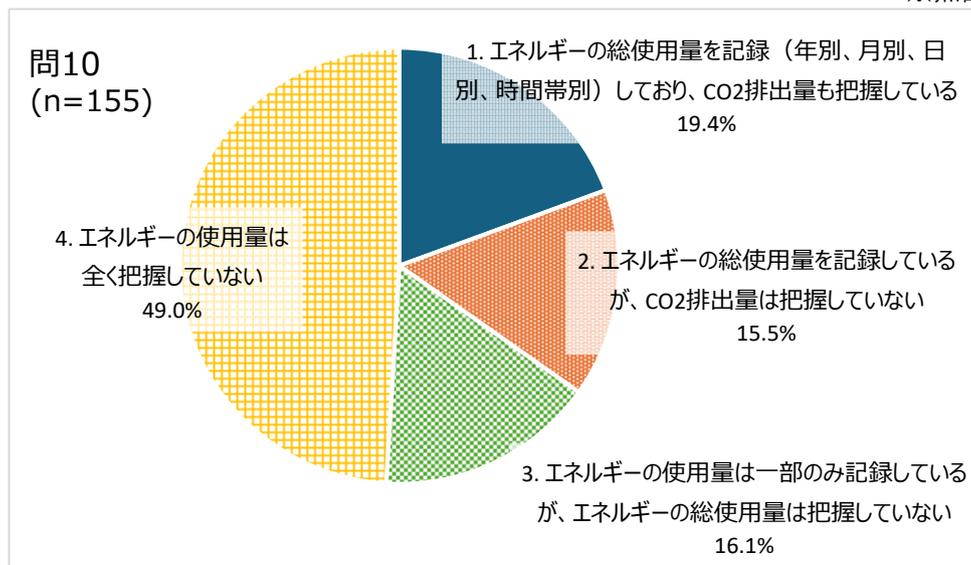
1.1.4 貴事業所のエネルギー管理・経営状況について

問 10	貴事業所のエネルギー使用量の管理状況について、当てはまる番号を1つ選んで○をつけてください。
------	--

- 「1. エネルギーの総使用量を記録（年別、月別、日別、時間帯別）しており、CO₂ 排出量も把握している」、「2. エネルギーの総使用量を記録しているが、CO₂ 排出量は把握していない」、「3. エネルギーの使用量は一部のみ記録しているが、エネルギーの総使用量は把握していない」の合計値は約5割を占めている。

	回答数	回答率
1. エネルギーの総使用量を記録（年別、月別、日別、時間帯別）しており、CO ₂ 排出量も把握している	30	19.4%
2. エネルギーの総使用量を記録しているが、CO ₂ 排出量は把握していない	24	15.5%
3. エネルギーの使用量は一部のみ記録しているが、エネルギーの総使用量は把握していない	25	16.1%
4. エネルギーの使用量は全く把握していない	76	49.0%
合計	155	100.0%

※無回答を除く



【参考（前回アンケートとの比較）】

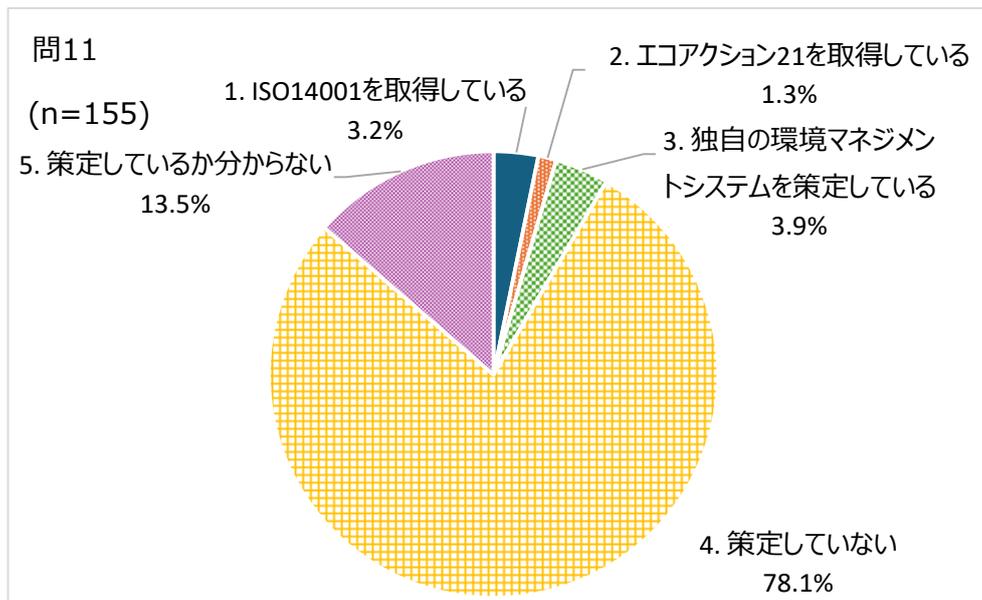
	2020年 (n=142)	2025年 (n=155)
1. エネルギーの総使用量を記録（年別、月別、日別、時間帯別）しており、CO ₂ 排出量も把握している	40.1%	19.4%
2. エネルギーの総使用量を記録しているが、CO ₂ 排出量は把握していない	12.7%	15.5%
3. エネルギーの使用量は一部のみ記録しているが、エネルギーの総使用量は把握していない	26.8%	16.1%
4. エネルギーの使用量は全く把握していない	19.0%	49.0%

問 11	貴事業所で地球温暖化対策のために環境マネジメントシステムを策定していますか。当てはまる番号を1つ選んで○をつけてください。
------	---

- 環境マネジメントシステムを策定している事業者の割合は約1割であり、策定していない事業者が大部分を占める。

	回答数	回答率
1. ISO14001を取得している	5	3.2%
2. エコアクション21を取得している	2	1.3%
3. 独自の環境マネジメントシステムを策定している	6	3.9%
4. 策定していない	121	78.1%
5. 策定しているか分からない	21	13.5%
合計	155	100.0%

※無回答を除く

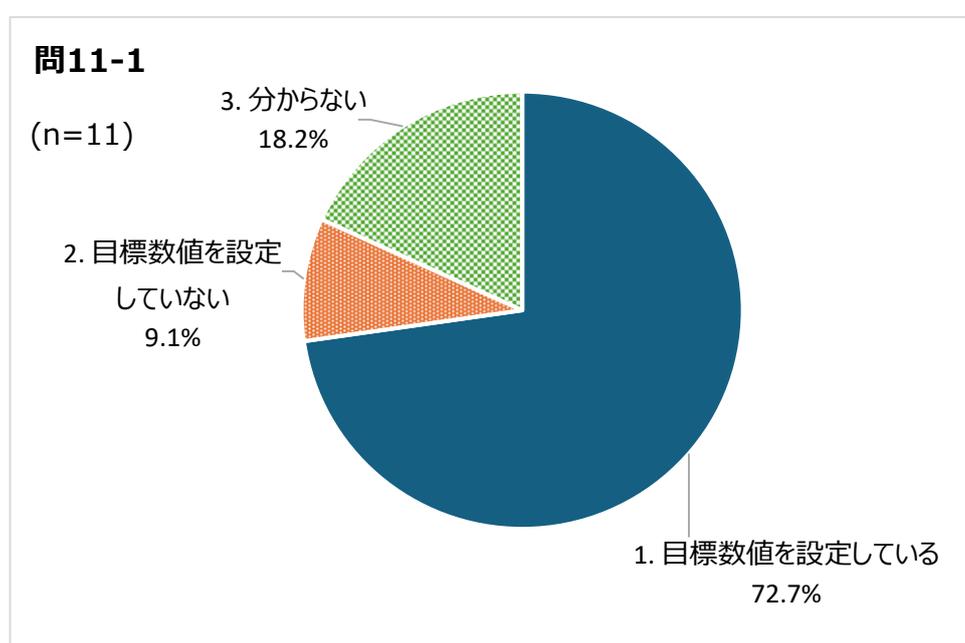


問 11-1	策定している目標数値について当てはまる番号を1つ選んで○をつけてください。また、「1.目標数値を設定している」を選択した方は具体的な目標数値をお書きください。
--------	---

- 環境マネジメントシステムを策定している事業者のうち、目標数値を設定している事業者は8社である。

	回答数	回答率
1. 目標数値を設定している	8	72.7%
2. 目標数値を設定していない	1	9.1%
3. 分からない	2	18.2%
合計	11	100.0%

※無回答を除く



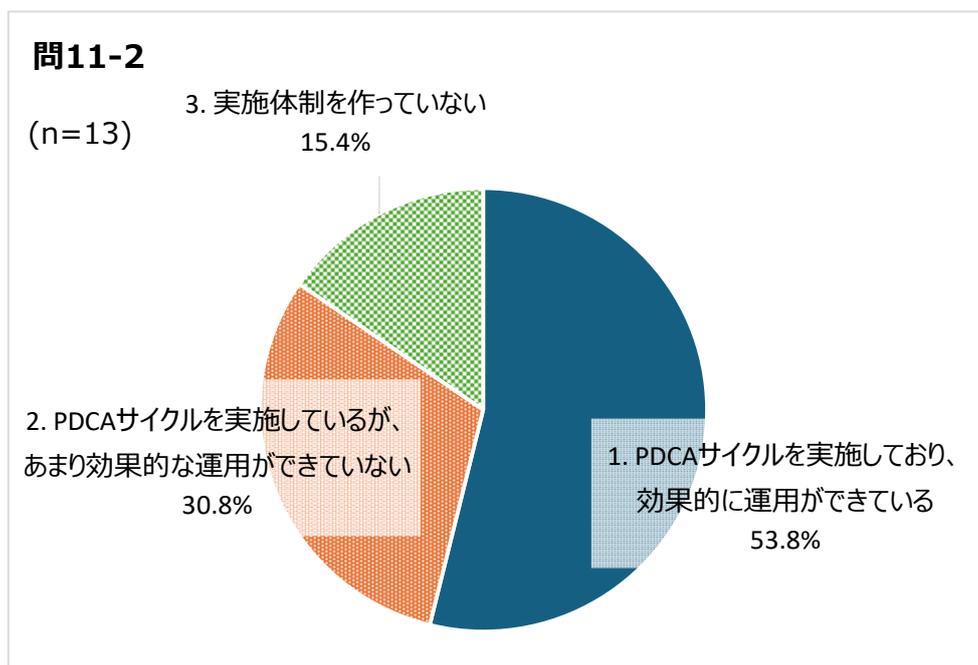
具体的な目標数値（記述内容を抜粋）
● 温室効果ガス排出量を2025年までに2019年比3.5%削減（A社）
● 温室効果ガス排出量を2027年までに2020年比5.0%削減（B社）
● 温室効果ガス排出量を2040年までに2013年比40%削減（C社）
● 温室効果ガス排出量を2030年までに2010年比50%削減（D社）
● 温室効果ガス排出量を2030年までに2013年比50%削減（E社）
● 温室効果ガス排出量を2025年までに2019年比6.0%削減（F社）

問 11-2 PDCA サイクルについて当てはまる番号を 1 つ選んで○をつけてください。

- 環境マネジメントシステムを策定している事業者のうち、「1. PDCA サイクルの効果的に運用できている」と回答した事業者は 7 社であった。

	回答数	回答率
1. PDCAサイクルを実施しており、効果的に運用ができている	7	53.8%
2. PDCAサイクルを実施しているが、あまり効果的な運用ができていない	4	30.8%
3. 実施体制を作っていない	2	15.4%
合計	13	100.0%

※無回答を除く

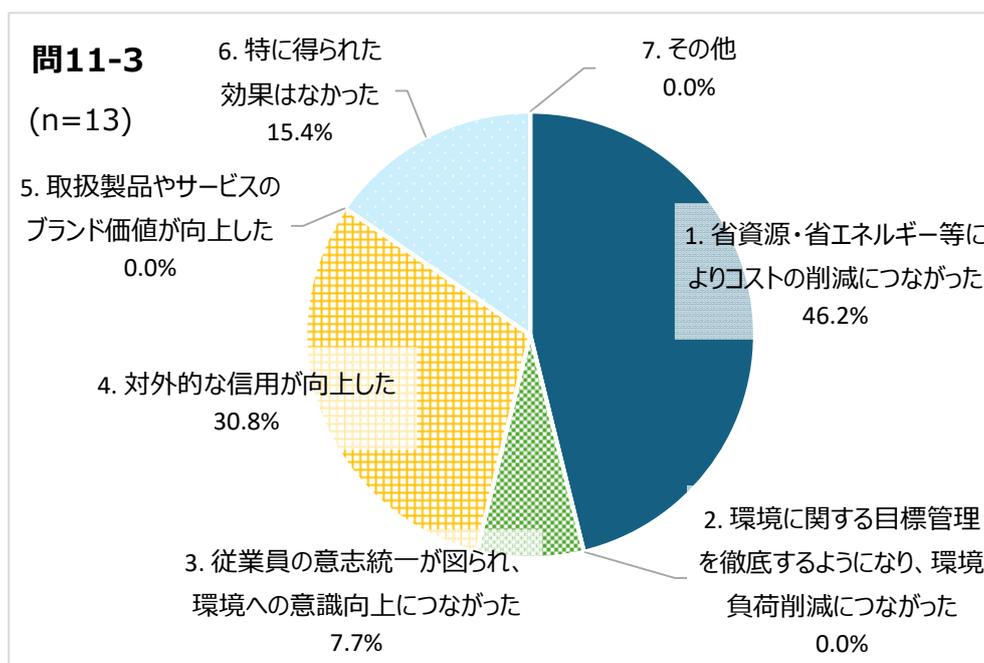


問 11-3	環境マネジメントシステムの運用によりエネルギー使用量の削減に効果がありましたか。最も当てはまる番号を1つ選んで○をつけてください。
--------	---

- 環境マネジメントシステムを策定している事業者のうち、「1. コスト削減につながった」と回答した事業者が6社であった。

	回答数	回答率
1. 省資源・省エネルギー等によりコストの削減につながった	6	46.2%
2. 環境に関する目標管理を徹底するようになり、環境負荷削減につながった	0	0.0%
3. 従業員の意志統一が図られ、環境への意識向上につながった	1	7.7%
4. 対外的な信用が向上した	4	30.8%
5. 取扱製品やサービスのブランド価値が向上した	0	0.0%
6. 特に得られた効果はなかった	2	15.4%
7. その他	0	0.0%
合計	13	100.0%

※無回答を除く

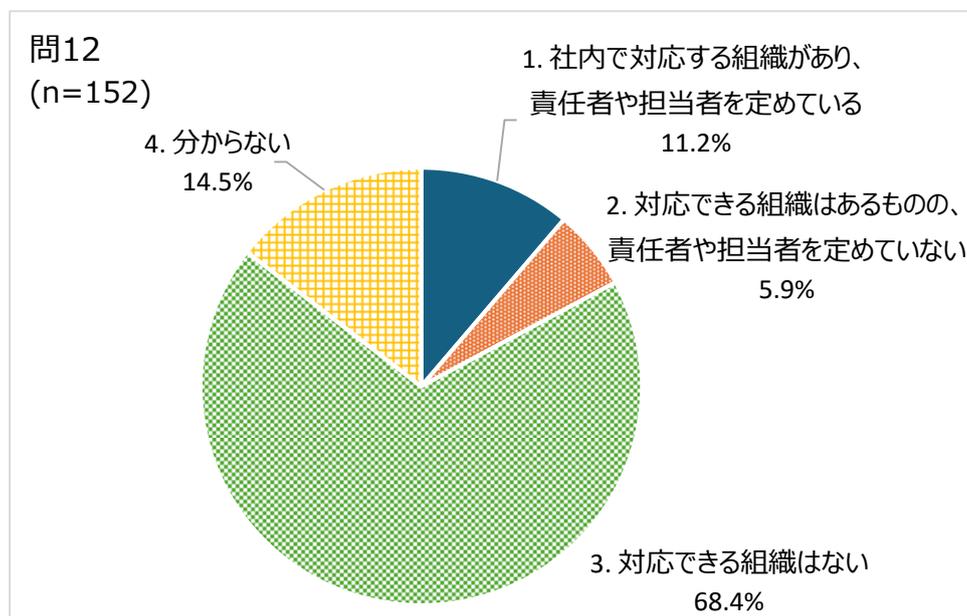


問 12	地球温暖化対策を進めるために、社内で対応する組織がありますか。当てはまる番号を1つ選んで○をつけてください。また、責任者や担当者を定めている場合は、どのようなことを担当しているかお書きください。
------	---

- 「1. 社内で対応する組織があり、責任者や担当者を定めている」と回答した事業者の割合は約1割であり、「3. 対応できる組織はない」と回答した事業者の割合が約7割を占める。

	回答数	回答率
1. 社内で対応する組織があり、責任者や担当者を定めている	17	11.2%
2. 対応できる組織はあるものの、責任者や担当者を定めていない	9	5.9%
3. 対応できる組織はない	104	68.4%
4. 分からない	22	14.5%
合計	152	100.0%

※無回答を除く



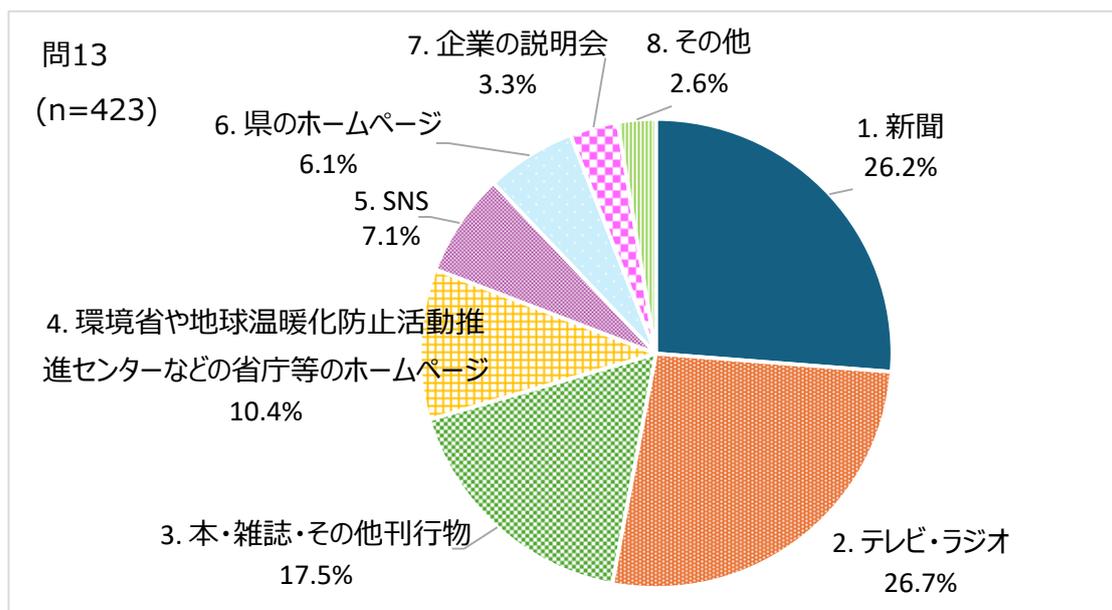
1.1.5 その他の内容

問 13	地球温暖化に関する情報について、貴事業所ではどこから入手していますか。情報入手先の多い順に3つまで選んでください。
------	---

- 地球温暖化に関する情報の入手先として、「2. テレビ・ラジオ」を1位に回答した割合が最も大きく、次いで、「1. 新聞」の割合が大きい。

	1位		2位		3位		合計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1. 新聞	46	30.1%	50	35.5%	15	11.6%	111	26.2%
2. テレビ・ラジオ	52	34.0%	45	31.9%	16	12.4%	113	26.7%
3. 本・雑誌・その他刊行物	10	6.5%	17	12.1%	47	36.4%	74	17.5%
4. 環境省や地球温暖化防止活動推進センターなどの省庁等のホームページ	17	11.1%	11	7.8%	16	12.4%	44	10.4%
5. SNS	9	5.9%	6	4.3%	15	11.6%	30	7.1%
6. 県のホームページ	7	4.6%	6	4.3%	13	10.1%	26	6.1%
7. 企業の説明会	4	2.6%	4	2.8%	6	4.7%	14	3.3%
8. その他	8	5.2%	2	1.4%	1	0.8%	11	2.6%
合計	153	100.0%	141	100.0%	129	100.0%	423	100.0%

※無回答を除く



【参考（前回アンケートとの比較）】

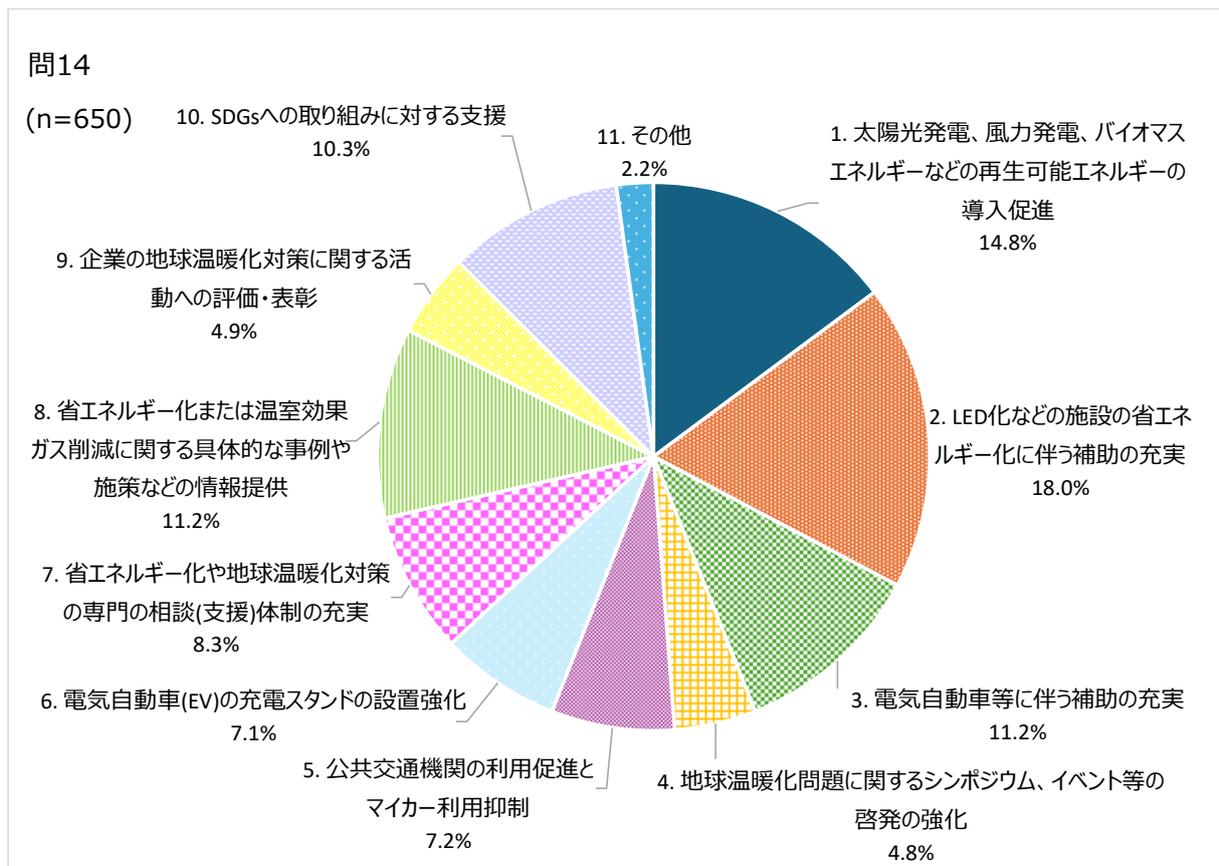
	2020年 (n=142)	2025年 (n=423)
1. 新聞	63.4%	26.2%
2. テレビ・ラジオ	51.4%	26.7%
3. 本・雑誌・その他刊行物	36.6%	17.5%
4. 環境省や地球温暖化防止活動推進センターなどの省庁等のホームページ	39.4%	10.4%
5. SNS	—	7.1%
6. 県のホームページ	19.0%	6.1%
7. 企業の説明会	—	3.3%
8. その他	9.1%	2.6%

問 14 今後、地球温暖化対策を進めるために、行政はどのような施策に取り組むべきだと思いますか。優先順位が高い順に5つまで選んでください。

● 行政に求める取組として、1位と回答した割合、合計値ともに「2. LED化などの施設の省エネルギー化に伴う補助の充実」が最も大きく、次いで「1. 太陽光発電、風力発電、バイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーの導入促進」の割合が大きい。

	1位		2位		3位		4位		5位		合計	
	回答数	回答率										
1. 太陽光発電、風力発電、バイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーの導入促進	44	29.7%	27	19.3%	15	11.5%	6	5.0%	4	3.6%	96	14.8%
2. LED化などの施設の省エネルギー化に伴う補助の充実	48	32.4%	39	27.9%	13	9.9%	12	10.1%	5	4.5%	117	18.0%
3. 電気自動車等に伴う補助の充実	12	8.1%	18	12.9%	24	18.3%	12	10.1%	7	6.3%	73	11.2%
4. 地球温暖化問題に関するシンポジウム、イベント等の啓発の強化	3	2.0%	6	4.3%	6	4.6%	9	7.6%	7	6.3%	31	4.8%
5. 公共交通機関の利用促進とマイカー利用抑制	4	2.7%	6	4.3%	15	11.5%	9	7.6%	13	11.6%	47	7.2%
6. 電気自動車(EV)の充電スタンドの設置強化	2	1.4%	9	6.4%	15	11.5%	18	15.1%	2	1.8%	46	7.1%
7. 省エネルギー化や地球温暖化対策の専門の相談(支援)体制の充実	5	3.4%	8	5.7%	10	7.6%	13	10.9%	18	16.1%	54	8.3%
8. 省エネルギー化または温室効果ガス削減に関する具体的な事例や施策などの情報提供	10	6.8%	14	10.0%	14	10.7%	21	17.6%	14	12.5%	73	11.2%
9. 企業の地球温暖化対策に関する活動への評価・表彰	2	1.4%	3	2.1%	6	4.6%	4	3.4%	17	15.2%	32	4.9%
10. SDGsへの取り組みに対する支援	10	6.8%	9	6.4%	10	7.6%	14	11.8%	24	21.4%	67	10.3%
11. その他	8	5.4%	1	0.7%	3	2.3%	1	0.8%	1	0.9%	14	2.2%
合計	148	100.0%	140	100.0%	131	100.0%	119	100.0%	112	100.0%	650	100.0%

※無回答を除く



問 15	その他、高知県の地球温暖化対策に関してご意見等ございましたら、ご自由にお書きください。
------	---

自由記述を抜粋

- 具体的に何をすれば良いか分かりづらい。
- お金がかかる事が多すぎる。
- SNS やテレビ等で温暖化の事は知るが県内での活動は何をしているのかよくわからない。
- 高知県の場合、温暖化の前に経済がよくないので、まず目の前の事に注目がいき、それどころではない、(例えば最低賃金等の問題) という感じがしてならない。
- 省エネには賛成だが、CO₂ の削減には疑問を持っている。
- 身近な公共交通機関の利用といっても近くにバス停や電車がない人が多いのが実態であり、田舎であればある程マイカーが必要である。そうであれば EV に対しての補助、充電スタンド設置を進める事が一番効果のある対策だと考える。
- 森林が多い県なので、有効活用今以上にできる方法がないか。
- 以前エコ関連にコストを掛けて実施した。手続きの複雑さにより申請を断念した。カーボンニュートラルにコストを掛けない事業者との商品価格等競争時に設備への投資は無意味と感じる事も多い。
- 気候変動は人間の経済活動からくるものなのか、まだわかってない。高知県に限らず地球温暖化にコストを割くのはもったいないとすら感じる。

1.2 詳細集計結果

1.2.1 整理方針

「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン Ver.2」で掲げている重点施策のうち、事業者を対象としている取組を整理した。さらに、事業者に関連する重点施策から KPI で 2025 年度目標値に届かないと見込まれているもの（B～D 評価）のうちクロス集計で分析可能な項目の要因分析を行った。

2025 年度の達成見込みについては、「令和 7 年度 第 2 回高知県脱炭素社会推進本部幹事会」の参考資料で「S（達成：110%以上）、A（達成：100～110%）、B（未達成：85～100%）、C（未達成：70～85%）、D（未達成：70%未満）」と評価している結果を採用した。

ただし、回答数が少なく、クロス集計の結果が少ない場合があるため留意が必要である。

1.2.2 集計項目

整理方針のもと、事業者に関連する重点施策のうち B～D 評価のものは表 2-2 のとおりである。整理した結果、以下の 4 項目についてクロス集計を行った。

- 省エネに係るソフト対策（問 5-1）×部門（問 17）
- 省エネに係るハード対策（問 5-2）×部門（問 17）
- 取組をはじめたきっかけ（問 5-3）×従業員数（問 18）
- 取組のメリット（問 7）×従業員数（問 18）
- 環境マネジメントシステム（設問 11）×部門（問 17）

「問 17. 業種」から部門ごとに以下の通りとした。

表-1 各部門の業種の内訳

部門	業種
産業部門	1. 農林漁業
	2. 鉱業、採石業、砂利採取業
	3. 建設業
	4. 製造業
業務部門	5. 電気・ガス・熱供給・水道業
	6. 情報通信業
	8. 卸売業・小売業
	9. 金融業、保険業
	10. 不動産業、物品賃貸業
	11. 学術研究、専門・技術サービス業
	12. 宿泊業、飲食サービス業
	13. 生活関連サービス業、娯楽業
	14. 教育、学習支援業
	15. 医療、福祉
	16. 複合サービス事業
17. サービス業（他に分類されないもの）	
運輸部門	7. 運輸業、郵便業

表-2 事業者に係る重点施策の整理結果 (B~D 評価を抜粋)

番号	項目	重点施策	達成見込	アンケート調査票 の該当設問	クロス集計 項目	目的・理由
2	農業分野での 省エネ化・高 効率化、環境 保全型農業等 の推進	スマート農業の 推進	C	×	—	—
3	農林水産業の スマート化等 の推進	IoTプロジェクト の推進による省 エネ栽培技術の 普及	D	×	—	—
7	工業施設の省 エネ化の推進	エコアクション 21等環境マネジ メントシステム の普及促進	D	環境マネジメント システム (設問 11)	○ (環境マネジメントシステム (設問 11) ×部門 (問 17))	柱である産業部門の業種と環 境マネジメントシステムの策 定状況から策定が進んでいな い業種を整理する。
10	省エネ行動の 推進	県民や事業者に 向けた多方面か らの普及啓発	B	省エネソフト対策 (問 5-1)	○ (省エネに係るソフト対策 (問 5-1) ×部門 (問 17))	柱である産業部門・業務部門 の業種と省エネに係るソフト 対策の取組状況から策定が進 んでいない業種を整理する。
				省エネハード対策 (問 5-2)	○ (省エネに係るハード対策 (問 5-2) ×部門 (問 17))	柱である産業部門・業務部門 の業種と省エネに係るハード 対策の取組状況から策定が進 んでいない業種を整理する。
				取組を始めたきっ かけ (問 5-3)	○ (取組を始めたきっかけ (問 5- 3) ×従業員数 (問 18))	脱炭素の取組におけるコベネ フィットの観点から、大規模、 中規模別の傾向・特性を整理す る。
				取組によるメリッ ト (問 7)	○ (取組によるメリット (問 7) ×従業員数 (問 18))	脱炭素の取組におけるコベネ フィットの観点から、大規模、 中規模別の傾向・特性を整理す る。

番号	項目	重点施策	達成見込	アンケート調査票 の該当設問	クロス集計 項目	目的・理由
15	低燃費車・電気自動車等の次世代自動車の普及 (運輸部門)	県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	D	交通に係る取組 (問 5-2)	×	運輸業として回答している事業者が3社であり、分析し、傾向を把握することが難しいため。
28	バイオマスエネルギーの促進	木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給	B	×	—	—
29	バイオマスエネルギーの促進	幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進	B	×	—	—
30	バイオマスエネルギーの促進	適切な森林整備及び再造林への支援	B	×	—	—
34	脱炭素化につながる新たな製品・技術の開発等の支援	ポータルサイトを活用したグリーン化関連製品・サービスの普及に向けた取組	C	×	—	—

1.2.3 集計結果

(1) 省エネに係るソフト対策（問 5-1 1～9）×部門（問 17）

- 全ての取組で、産業部門の「実施済み」と回答した割合は、他の部門に比べて大きい。
- 産業部門では、「実施済み」及び「実施予定」と回答した割合の総和を見ると、『2. こうちSDGs 推進企業への登録』以外は、全て過半数を超えている。
- 業務部門では、「実施済み」及び「実施予定」と回答した割合の総和を見ると、『1. エネルギー使用量や光熱水費の増減要因を分析し、改善策を検討』、『3. クールビズ・ウォームビズの実施』、『4. 運用マニュアルの設定など、施設や設備・機器の運用に関する明確なルールの設定』、『5. 施設運用方法に関する職場での話し合い、定期的な見直しの実施』が過半数を上回っている。

	問5-1 ソフト面の取組											
	施設や機器の運用などの取組											
	1. エネルギー使用量や光熱水費の増減要因を分析し、改善策を検討				2. こうちSDGs推進企業への登録				3. クールビズ・ウォームビズの実施			
	実施済み	実施予定	実施予定なし	合計	実施済み	実施予定	実施予定なし	合計	実施済み	実施予定	実施予定なし	合計
産業部門	11	7	11	29	8	3	17	28	19	4	6	29
	37.9%	24.1%	37.9%	100.0%	28.6%	10.7%	60.7%	100.0%	65.5%	13.8%	20.7%	100.0%
業務部門	28	21	47	96	8	11	78	97	58	9	31	98
	29.2%	21.9%	49.0%	100.0%	8.2%	11.3%	80.4%	100%	59.2%	9.2%	31.6%	100.0%
運輸部門	0	0	3	3	0	0	3	3	1	0	2	3
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	100.0%
	問5-1 ソフト面の取組											
	施設や機器の運用などの取組											
	4. 運用マニュアルの設定など、施設や設備・機器の運用に関する明確なルールの設定				5. 施設運用方法に関する職場での話し合い、定期的な見直しの実施				6. 省エネ診断の実施			
	実施済み	実施予定	実施予定なし	合計	実施済み	実施予定	実施予定なし	合計	実施済み	実施予定	実施予定なし	合計
産業部門	12	5	12	29	13	5	11	29	7	7	14	28
	41.4%	17.2%	41.4%	100.0%	44.8%	17.2%	37.9%	100.0%	25.0%	25.0%	50.0%	100.0%
業務部門	32	19	46	97	32	18	47	97	14	10	73	97
	33.0%	19.6%	47.4%	100.0%	33.0%	18.6%	48.5%	100%	14.4%	10.3%	75.3%	100.0%
運輸部門	1	0	2	3	1	0	2	3	0	0	3	3
	33.3%	0.0%	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	問5-1 ソフト面の取組											
	施設や機器の運用などの取組											
	7. 省エネ機器や再生可能エネルギーの導入可能性の検討				8. 地球温暖化や省エネに関する社内教育の実施				9. 地球温暖化や省エネに関する外部セミナーなどへの従業員の参加			
	実施済み	実施予定	実施予定なし	合計	実施済み	実施予定	実施予定なし	合計	実施済み	実施予定	実施予定なし	合計
産業部門	13	8	8	29	13	8	8	29	5	11	12	28
	44.8%	27.6%	27.6%	100.0%	44.8%	27.6%	27.6%	100.0%	17.9%	39.3%	42.9%	100.0%
業務部門	16	19	61	96	16	19	61	96	12	10	75	97
	16.7%	19.8%	63.5%	100.0%	16.7%	19.8%	63.5%	100.0%	12.4%	10.3%	77.3%	100.0%
運輸部門	0	0	3	3	0	0	3	3	0	0	3	3
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※無回答は除く

※「実施予定なし」は、「3. 関心はあるが、導入予定なし」、「4. 関心はなく、導入予定もなし」、「5. 該当しない」の合計とした。

(2) 省エネに係るハード対策（問 5-2）×部門（問 17）

- 『7. ESCO 事業などの総合的な省エネルギー改修』のみ「導入済み」と回答した割合は、業務部門が他の部門に比べて大きく、その他の取組は、「導入済み」と回答した割合は、産業部門が他の部門に比べて大きい。

- 産業部門では、『1. 高効率照明（LED照明等）への更新』、『2. 省エネルギー性能の高い空調機器（熱源機器やパッケージエアコンなど）への更新』、『3. 省エネルギー性能の高い給湯機器（ボイラー、給湯器など）への更新』等の省エネ設備の更新については、「導入済み」及び「導入予定」と回答した割合の総和が過半数を上回っている。
- 業務部門では、『1. 高効率照明（LED照明等）への更新』、『2. 省エネルギー性能の高い空調機器（熱源機器やパッケージエアコンなど）への更新』、以外の取組については、「導入予定なし」が約7～8割を占める。

	問5-2 ハード面の取組											
	施設や機器の運用などの取組											
	1. 高効率照明(LED照明等)への更新				2. 省エネルギー性能の高い空調機器(熱源機器やパッケージエアコンなど)への更新				3. 省エネルギー性能の高い給湯機器(ボイラー、給湯器など)への更新			
	導入済み	導入予定	導入予定なし	合計	導入済み	導入予定	導入予定なし	合計	導入済み	導入予定	導入予定なし	合計
産業部門	25	2	2	29	11	9	9	29	8	7	14	29
	86.2%	6.9%	6.9%	100.0%	37.9%	31.0%	31.0%	100.0%	27.6%	24.1%	48.3%	100.0%
業務部門	63	20	16	99	38	21	40	99	8	17	73	98
	63.6%	20.2%	16.2%	100.0%	38.4%	21.2%	40.4%	100.0%	8.2%	17.3%	74.5%	100.0%
運輸部門	2	1	0	3	0	2	1	3	0	2	1	3
	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%
	問5-2 ハード面の取組											
	施設や機器の運用などの取組											
	4. 動力機器(冷温水・冷却水ポンプや給排水ポンプ、送風ファンなど)の高効率化				5. 電源設備の高効率化(高効率トランスなど)				6. BEMSやFEMSデマンド監視装置などの導入			
	導入済み	導入予定	導入予定なし	合計	導入済み	導入予定	導入予定なし	合計	導入済み	導入予定	導入予定なし	合計
産業部門	5	8	16	29	6	6	17	29	6	2	20	28
	17.2%	27.6%	55.2%	100.0%	20.7%	20.7%	58.6%	100.0%	21.4%	7.1%	71.4%	100.0%
業務部門	12	15	71	98	7	11	78	96	12	5	81	98
	12.2%	15.3%	72.4%	100.0%	7.3%	11.5%	81.3%	100.0%	12.2%	5.1%	82.7%	100.0%
運輸部門	0	2	1	3	0	1	2	3	0	0	3	3
	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	問5-2 ハード面の取組											
	施設や機器の運用などの取組											
	7. ESCO事業などの総合的な省エネルギー改修				8. 窓、外壁、屋根の断熱化				9. ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化			
	導入済み	導入予定	導入予定なし	合計	導入済み	導入予定	導入予定なし	合計	導入済み	導入予定	導入予定なし	合計
産業部門	0	4	24	28	7	3	19	29	1	2	25	28
	0.0%	14.3%	85.7%	100.0%	24.1%	10.3%	65.5%	100.0%	3.6%	7.1%	89.3%	100.0%
業務部門	3	4	91	98	11	13	72	96	2	5	90	97
	3.1%	4.1%	92.9%	100.0%	11.5%	13.5%	75.0%	100.0%	2.1%	5.2%	92.8%	100.0%
運輸部門	0	1	2	3	0	1	2	3	0	1	2	3
	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%

※無回答は除く

※「実施予定なし」は、「3. 関心はあるが、導入予定なし」、「4. 関心はなく、導入予定もなし」、「5. 該当しない」の合計とした。

(3) 地球温暖化対策の取組をはじめたきっかけ（問 5-3）×従業員数（問 18）

- 従業員規模問わず、『9. 自社のコスト削減のため』と回答した割合が最も大きい。
- 『1. 国のカーボンニュートラル宣言や取組を受けて』、『2. 県のカーボンニュートラル宣言や取組を受けて』、『3. カーボンニュートラルに関するセミナーや講演会の受講』、『4. CSR（企業の社会的責任）活動として取り組むため』は、『5. 300人以上』の大規模事業者の方が回答した割合が大きい。
- 『8. 社内での意見』、『9. 自社のコスト削減のため』、『10. 物価高、資源高への対応のため』は、『10人未満』の小規模事業者のほうに回答した割合が大きい。

問5-3 地球温暖化対策の取組をはじめたきっかけ												
	1. 国のカーボンニュートラル宣言や取組を受けて	2. 県のカーボンニュートラル宣言や取組を受けて	3. カーボンニュートラルに関するセミナーや講演会の受講	4. CSR（企業の社会的責任）活動として取り組むため	5. 取引先からの要請	6. 社会的にカーボンニュートラルにつながる取組が重視されてきたため	7. 商工会議所・商工会や業界団体等からの提案	8. 社内での意見	9. 自社のコスト削減のため	10. 物価高、資源高への対応のため	11. その他	合計
1. 10人未満	9	8	3	8	5	18	4	17	34	24	10	140
	6.4%	5.7%	2.1%	5.7%	3.6%	12.9%	2.9%	12.1%	24.3%	17.1%	7.1%	100.0%
2. 10～49人	9	10	2	14	3	12	2	11	22	11	4	100
	9.0%	10.0%	2.0%	14.0%	3.0%	12.0%	2.0%	11.0%	22.0%	11.0%	4.0%	100.0%
3. 50～99人	1	1	0	2	2	2	1	4	4	4	0	21
	4.8%	4.8%	0.0%	9.5%	9.5%	9.5%	4.8%	19.0%	19.0%	19.0%	0.0%	100.0%
4. 100～299人	7	8	2	9	7	9	0	10	13	7	1	73
	9.6%	11.0%	2.7%	12.3%	9.6%	12.3%	0.0%	13.7%	17.8%	9.6%	1.4%	100.0%
5. 300人以上	7	6	2	5	1	6	1	4	9	5	2	48
	14.6%	12.5%	4.2%	10.4%	2.1%	12.5%	2.1%	8.3%	18.8%	10.4%	4.2%	100.0%

(4) 地球温暖化対策の取組のメリット（問7）×従業員数（問18）

- 従業員規模問わず、『3. 省資源・省エネを行うことによるコスト削減効果』と『6. 環境保護のための温暖化対策への寄与』が大部分を占めている。
- 『2. 企業ブランド価値の向上』、『5. 学生など採用対象となる若い世代に向けた企業のPR』は、「5. 300人以上」の大規模事業者の方が回答した割合が大きい。
- 『3. 省資源・省エネを行うことによるコスト削減効果』、『6. 環境保護のための温暖化対策への寄与』は、「10人未満」の小規模事業者のほう回答した割合が大きい。

問7 CO2削減やCNの取組のメリット								
	1. CO2削減やカーボンニュートラルにつながる新事業への参入や、新製品等の開発による売上増加	2. 企業ブランド価値の向上（例：投資の促進など）	3. 省資源・省エネを行うことによるコスト削減効果	4. 取引先企業との事業機会損失の回避	5. 学生など採用対象となる若い世代に向けた企業のPR	6. 環境保護のための温暖化対策への寄与	7. その他	合計
1. 10人未満	4	4	34	3	4	27	6	82
	4.9%	4.9%	41.5%	3.7%	4.9%	32.9%	7.3%	100.0%
2. 10～49人	1	7	18	4	4	20	1	55
	1.8%	12.7%	32.7%	7.3%	7.3%	36.4%	1.8%	100.0%
3. 50～99人	3	3	6	1	1	5	0	19
	15.8%	15.8%	31.6%	5.3%	5.3%	26.3%	0.0%	100.0%
4. 100～299人	5	11	16	5	7	12	0	56
	8.9%	19.6%	28.6%	8.9%	12.5%	21.4%	0.0%	100.0%
5. 300人以上	2	6	13	0	5	7	1	34
	5.9%	17.6%	38.2%	0.0%	14.7%	20.6%	2.9%	100.0%

(5) 環境マネジメントシステム（問 11）×部門（問 17）

- 環境マネジメントシステムを実施していると回答した事業者は少ないが、環境マネジメントシステムを策定している内訳は、産業部門が 5 社、業務部門が 6 社、運輸部門が 2 社であった。

	問11 環境マネジメントシステムの策定			合計
	環境マネジメントシステムを策定している	策定していない	策定しているか分からない	
産業部門	5	20	3	28
	17.9%	71.4%	10.7%	100%
業務部門	6	79	16	101
	5.9%	78.2%	15.8%	100%
運輸部門	2	1	0	3
	66.7%	33.3%	0.0%	100%

※無回答は除く

2. まとめ

アンケート調査結果を踏まえて、以下の通り、整理した。集計結果をもとに考えられる内容について考察を行い、どのような取組を行う必要があるか吟味した。

なお、問 8、問 9 については、実施していると回答した事業者が 10 社以下であったことため、考察は行っていない。

表-1 アンケート調査結果概要

集計方法	No.	項目	集計結果概要	考察	考察を踏まえた取組 (例)
単純集計	1	地球温暖化問題への認知度について (問 1、2、3)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化問題や気候変動について、関心があると回答した事業者が多い。 ● 「高知県地球温暖化対策実行計画」は、認知しているものの目標数値や内容については知らないと回答した事業者が多い。 ● 「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」は、認知しているものの目標数値や内容については知らないと回答した事業者が多い。 	地球温暖化問題や気候変動に興味・関心の高さから地球温暖化に係る計画自体は、認知度は高いものの、具体的な内容まで認知することができるような普及啓発が必要である。	環境に係る計画の内容を分かりやすく簡単に説明したパンフレット等の作成。
	2	地球温暖化の影響について (問 4)	<ul style="list-style-type: none"> ● 「1. 気候の変化に伴う顧客のニーズの変化」、「2. 高温による熱中症の増加、作業効率低下」や「3. 高温による設備効率の低下」が特に影響をうけていると回答した事業者が多い。 ● 「6. 渇水による水資源利用可能量の低下」、「10. 洪水や土砂災害による流通網阻害」、「11. エネルギー入手経路の途絶による事業存続への懸念」は、今後さらに温暖化が進めば影響が出てくると回答した事業者が多い。 	特に、気温上昇に係る影響を大きく受けていると考えられる。また、高知県は他県に比べて、渇水状態が起きやすい地域であるため、水資源に係る影響を今後受けると想定している事業者が多いと考えられる。	熱中症や気温上昇に伴う対策の周知や防波堤やダム設置による水害対策の実施。

3	ソフト対策について (問 5-1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 『3. クールビズ・ウォームビズの実施』が「1. 既に実施済」の割合が最も大きい。他の取組は、関心はあるが実施予定はないという回答が約3割である。 ● 特に取組が進んでいない『2. こうちSDGs推進企業への登録』、『6. 省エネ診断の実施』の想定される障壁は、「ア. 効果があるか疑問が残る」や「カ. 情報がない」と回答した割合が最も大きい。 	<p>「クールビズ・ウォームビズ」等の一般的に関心度が高いとされている取組については、実施されている傾向にあるが、関心度の低い取組については、情報不足により実施することによる効果が不透明であることが要因で、実施が進んでいないと考えられる。</p>	<p>関心度が低い取組については、どのような効果があるのか、メリットをもたらすのか等についてまとめたパンフレットの作成。</p>
4	ハード対策について (問 5-2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 『1. LED照明への更新』は全体の約6割、『2. 空調機器の更新』は約4割導入されているものの、その他の取組の導入状況は全体の約1割である。 ● 省エネルギー改修、交通、輸送に関する取組ともに、「ウ. 費用負担が大きい」ことが障壁として回答している割合が大部分を占めている。 ● 省エネルギー改修に関する取組は、「カ. 情報がない」と回答した割合が他の取組に比べて大きい。 ● 交通、輸送に関する取組は、「エ. 性能に不安がある」と回答した割合が他の取組に比べて大きい。 	<p>ハード面の取組は、LEDなど高効率照明や省エネ家電製品については既に導入が進んでいるものの、そのほかの取組はコスト面が障壁となっていると考えられる。</p> <p>省エネルギー改修については、情報不足により実施することによる効果が不透明であることが要因で、実施が進んでいないと考えられる。</p> <p>交通や輸送に関する取組については、電気自動車やハイブリッド車への性能面への不安が多いため、安全性や効率性について周知させる必要があると考えられる。</p>	<p>省エネ改修：どのような効果があるのか、メリットをもたらすのか等について周知。</p> <p>交通・輸送：安全性や効率性について周知させる説明会や体験会の実施。</p>
5	地球温暖化対策につながる取組を始めたきっかけ (問 5-3)	<ul style="list-style-type: none"> ● 取組を始めたきっかけとして「9. 自社コスト削減のため」と回答した割合が最も大きく、次いで「10. 物価高、資源高への対応のため」と回答した割合が大きい。 	<p>コスト削減や物価高の上昇等の金銭面に係るきっかけが多く、経費削減を目的とした対策が多く行われていると考えられる。</p>	<p>省エネ・再エネの対策に取り組むことで、どのくらい経費削減が可能か説明するセミナーの開催。</p>

	6	再生可能エネルギーの調達について（問5-2、問5-4）	<ul style="list-style-type: none"> ● 「イ．設置場所が確保できず条件を満たさない」と回答した割合が大きい。 ● 再生可能エネルギーの導入に関心がある事業者のうち、再エネ電力の調達方法として、「1. 自社で購入またはリースして発電設備を導入して発電する」や「3. 電力会社から再エネ電力を購入する」が回答した割合が最も大きい。 	<p>設置場所はないため、オフサイトや次世代型太陽電池の普及促進を行う必要がある。</p> <p>自家発電や再エネ電力の購入のような以前から実施されている方法については多いものの、近年注目されているPPAモデルやクレジットについても導入推進が必要である。</p>	<p>オフサイトや次世代型太陽電池の普及促進。</p> <p>PPAモデルやクレジット等の認知度の低い調達方法の普及促進。</p>
	7	適応策について（問6）	<ul style="list-style-type: none"> ● 「6. 従業員の健康管理」、「9. 空調設備の整備」は既の実施していると回答した割合が約7割であった。 ● 「13. 節水」の実施率が大きいものの、他の取組については、実施していないと回答した割合が他の項目に比べて多い。 	<p>熱中症に関する対策を重点的に取り組んでおり、気温上昇に伴う影響が大きいと考えられる。</p> <p>さらに、節水対策が進んでおり、降水対策は進んでいないことは、高知県は他県に比べて、降水量が少なく、渇水状態が起きやすい地域であることが要因であるとされる。</p>	<p>従業員の健康管理や節水等の日常的に実施することができる取組の推進。</p>
	8	取組を進めるメリットについて（問7）	<ul style="list-style-type: none"> ● 「3. 省資源・省エネを行うことによるコスト削減効果」が取組を進めるメリットとして回答した事業所の割合が最も大きい。 	<p>光熱費や原材料費の高騰による影響から、コストダウンを目的にしている事業者が多いと考えられる。</p>	<p>省エネ・再エネの対策に取り組むことで、どのくらい経費削減が可能か説明するセミナーの開催。</p>
	9	貴事業所のエネルギー管理・経営状況について（問10）	<ul style="list-style-type: none"> ● 「1. エネルギーの総使用量を記録（年別、月別、日別、時間帯別）しており、CO₂排出量も把握している」、「2. エネルギーの総使用量を記録しているが、CO₂排出量は把握していない」、「3. エネルギーの使用量は一部のみ記録しているが、エネルギーの総使用量は把握していない」の合計値は約5割を占めている。 	<p>一部のみでも記録している事業者は過半数を占めているため、エネルギー使用量の管理している事業者は比較的多いと考えられる。</p>	<p>エネルギーの総使用量やCO₂排出量を記録する管理表を県で統一。</p>

	10	環境マネジメントシステムの策定状況について（問11）	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境マネジメントシステムを策定している事業者の割合は約1割であり、策定していない事業者が大部分を占める。 	従業員が少ない中小企業からの回答が多かったため、策定していない事業者が多かったことが考えられる。	環境マネジメントシステムの認証・登録に向けた研修会や説明会の開催。
	11	対応する組織について（問12）	<ul style="list-style-type: none"> ● 「1. 社内に対応する組織があり、責任者や担当者を定めている」と回答した事業者の割合は約1割であり、「3. 対応できる組織はない」と回答した事業者の割合が約7割を占める。 	社内の担当や組織がない事業者が多いため、社内における温暖化対策の普及促進を進めにくいと想定される。	社内の環境担当者を置くことを県で義務化。
	12	情報の入手先（問13）	<ul style="list-style-type: none"> ● 「1. 新聞」や「2. テレビ・ラジオ」が情報の入手先とした回答した事業者が過半数を占める。 	近年の情報入手先である SNS や HP 閲覧よりもマスメディアを用いた情報発信の方が普及促進につながる可能性があると考えられる。	テレビのニュースや番組で地球温暖化に関するコーナーの実施。
詳細集計	13	省エネに係るソフト対策×部門（問5-1×問17）	<ul style="list-style-type: none"> ● 全ての取組で、産業部門の「実施済み」と回答した割合は、他の部門に比べて大きい。 ● 産業部門では、「実施済み」及び「実施予定」と回答した割合の総和を見ると、『2. こうち SDGs 推進企業への登録』以外は、全て過半数を超えている。 	排出量の大部分を占める産業部門の取組は進んでいるものの、業務部門については、あまり進んでいない。高知県は「卸売業・小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」が事業者数は多いため、重点的に普及啓発を行う必要がある。	高知県の業種が多い業務部門の事業者に対して、省エネ・再エネの対策に取り組むメリットや効果について説明するセミナーの開催。
	14	省エネに係るハード対策×部門（問5-2×問17）	<ul style="list-style-type: none"> ● ほとんどの取組で、産業部門の「実施済み」と回答した割合は、他の部門に比べて大きい。 ● 業務部門では、『1. 高効率照明（LED 照明等）への更新』、『2. 省エネルギー性能の高い空調機器（熱源機器やパッケージエアコンなど）への更新』、以外の取組については、「導入予定なし」が約7～8割を占める。 	LED など高効率照明や省エネ家電製品については既に導入が進んでいるものの、その他の取組については全部門を通して導入されていない。そのため、排出量が多い産業部門を中心に導入推進を行っていく必要があると考えられる。	関心度が低い取組については、どのような効果があるのか、メリットをもたらすのか等についてまとめたパンフレットの作成。

15	地球温暖化対策の取組をはじめたきっかけ×従業員数（問 5-3×問 18）	<ul style="list-style-type: none"> ● 『8. 社内での意見』、『9. 自社のコスト削減のため』、『10. 物価高、資源高への対応のため』は、「10人未満」の小規模事業者のほうが回答した割合が大きい。 ● 『1. 国のカーボンニュートラル宣言や取組を受けて』、『2. 県のカーボンニュートラル宣言や取組を受けて』、『3. カーボンニュートラルに関するセミナーや講演会の受講』、『4. CSR（企業の社会的責任）活動として取り組むため』は、「5. 300人以上」の大規模事業者の方が回答した割合が大きい。 	<p>中小規模事業者は、コストや物価高のような金銭面への理由からのきっかけが多く、中小事業者は社内への意識醸成や経費削減を目的としたきっかけが多いと考えられる。</p> <p>大規模事業者は、国や県、企業からの取組を理由としたきっかけが多いため、ステークホルダーの確保を目的としたきっかけが多いと考えられる。</p>	<p>中小事業者：社内への意識醸成や経費削減につながることを取りまとめたパンフレットの作成や説明会の開催。</p> <p>大規模事業者：ステークホルダーの確保を目的とした国や県の取組を紹介するセミナーの開催。</p>
16	地球温暖化対策の取組のメリット×従業員数（問 7×問 18）	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員規模問わず、『3. 省資源・省エネを行うことによるコスト削減効果』と『6. 環境保護のための温暖化対策への寄与』が大部分を占めている。 ● 『2. 企業ブランド価値の向上』、『5. 学生など採用対象となる若い世代に向けた企業のPR』は、「5. 300人以上」の大規模事業者の方が回答した割合が大きい。 	<p>全事業者でコスト削減及び温暖化対策への寄与へのメリットを感じており、特に大規模事業者は、企業ブランド価値やPR活動などのような社外からの会社の評価向上をメリットとして感じている事業者が多いと考えられる。</p>	<p>国や県の取組や効果に関して紹介するセミナーの開催。</p> <p>社外のステークホルダーに対する自身の企業について説明する場の確保。</p>